

平成 22 年度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青森県監査委員

青 監 査 第 37 号

平 成 23 年 9 月 5 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	泉 山 哲 章
同	元 木 篤 子
同	工 藤 兼 光
同	岡 元 行 人

平成22年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成22年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成22年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	総括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳入	9
(2)	歳出	10
3	特別会計	
(1)	歳入	11
(2)	歳出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳入	
第1款	県税	13
第2款	地方消費税清算金	14
第3款	地方譲与税	14
第4款	地方特例交付金	14
第5款	地方交付税	15
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	16
第 9 款	国庫支出金	17
第 10 款	財産収入	18
第 11 款	寄附金	18
第 12 款	繰入金	19
第 13 款	繰越金	19
第 14 款	諸収入	20
第 15 款	県債	20

(2) 歳出

第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	環境保健費	24
第 5 款	労働費	24
第 6 款	農林水産業費	25
第 7 款	商工費	26
第 8 款	土木費	26
第 9 款	警察費	27
第 10 款	教育費	28
第 11 款	災害復旧費	29
第 12 款	公債費	29
第 13 款	諸支出金	30
第 14 款	予備費	30

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	31
(2)	青森県肢体不自由児施設特別会計	32
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	33
(4)	青森県証紙特別会計	34
(5)	青森県管理特別会計	35
(6)	青森県下水道事業特別会計	36
(7)	青森県駐車場事業特別会計	37
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	38
(9)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	39
(10)	青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	40

(11) 青森県農業改良資金特別会計	41
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	42
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	43
Ⅲ 財 産	
1 公有財産	44
2 物 品	48
3 債 権	49
4 基 金	50
別 表	
1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	54
2 県税徴収状況	56
3 不納欠損状況	58
4 収入未済状況	60
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	64
6 一般会計翌年度繰越状況	66
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	68
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	70

平成22年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	73
第2 審査の方法	73
第3 審査の結果及び意見	73
第4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	73
2 青森県土地開発基金	74
3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	74

歳入歳出決算審査意見書

平成22年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成22年度青森県一般会計
- 2 平成22年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県肢体不自由児施設特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計
 - (10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (11) 青森県農業改良資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成22年度一般会計及び平成22年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成22年度一般会計及び平成22年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成22年度の当初予算は、引き続き県税収入等の厳しい状況が見込まれる中、平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の徹底を図るとともに、国の予算で大幅に減となった公共事業費等の縮減幅にも配慮しつつ、雇用の創出に資する施策について積極的な対応を図ったほか、東北新幹線全線開業対策等、「平成22年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた5つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努め、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のための施策にできる限りの対応を行うこととされた。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,923億円となり、前年度当初予算に対して11億円、0.2%の増となり、前年度とほぼ同額となった。

また、財源不足額（基金取崩額）は前年度当初予算から半減となったほか、県債発行総額については、臨時財政対策債が大幅に増額となったものの、前年度当初発行総額以下に抑制された。

その後、国の補正予算に対応した経済対策等及び東日本大震災に係る経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,776億4,619万余円となり、前年度の予算現額に比べ1.9%の減少となっている。

次に、決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,351億4,349万余円、歳出総額7,237億3,479万余円となっており、歳入歳出差引額は、114億870万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25億1,845万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額2,121億6,166万余円、歳出総額2,076億1,484万余円となっており、歳入歳出差引額は、45億4,681万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、43億8,190万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、35.8%と前年度より2.8ポイント上昇しているものの、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合

が64.2%と依然として高い構成となっている。

主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は、0.31597となっている。財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は92.3%で前年度から5.8ポイント改善しているものの高い水準にあり、依然として財政構造は硬直化している。また、実質公債費比率は18.1%と前年度から0.3ポイント上昇している。実質公債費比率が18.0%以上になると、地方財政法の規定により、地方債の発行について総務大臣の許可が必要となり、引き続き公債費の適正管理が求められる。

一般会計の県債残高は、1兆3,059億円余と前年度より80億円余の増となっているが、臨時財政対策債を除いた残高は、1兆381億円余と前年度より445億円余の減となっている。

また、基金取崩額は、40億円余となっており、前年度の取崩額65億円余から24億円余の減となっている。

本県財政は、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係経費の増加等により、極めて厳しい財政状況に陥っている中で、平成22年度においては、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は大幅に増となったものの、県税収入は昨年度に引き続いて減収しており、これまでの財政構造改革の努力にもかかわらず、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政力に見合った財政構造の構築など持続可能な財政基盤の確立を目指して、財政健全化の努力を継続していくこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持するとともに、より安定した税財源の確保のための地方税体系の見直しや地方交付税の復元・増額などについて、引き続き、国に対して強力に要請していく必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた更なる取組を強力に推進するとともに、施策の選択と集中をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、県民福祉の増進に努められるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、288億3,374万余円であり、このうち主なものは、諸収入250億3,642万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分245億756万余円）及び県税35億4,251万余円（うち個人県民税27億1,011万余円）である。収入未済額が前年度より70億4,136万余円（32.3%）増加した主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が69億8,456万余円増加したことによる。

特別会計の収入未済額は、6億7,075万余円であり、前年度より1,939万余円（3.0%）増加している。このうち主なものは、青森県母子寡婦福祉資金特別会計2億3,793万余円、青森県農業改良資金特別会計2億2,174万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計1億6,269万余円である。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

財政環境が一段と厳しさを増している中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

歳出については、支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 契約について

契約については、入札・契約手続が妥当でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な入札・契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、従来にも増して管理及び処分に鋭意努力されているところであるが、引き続き、実態を十分把握し、有効活用を図るとともに、利用の見込みのない財産については、財源確保を図る観点からも売却処分をするなど、その解消を一層進められたい。

(5) 財務事務の適正執行について

平成22年度の監査結果において、財務事務の執行等に係る指摘事項等は183件と、前年度に比較して4件(2.2%)増加しており、依然として多数の指摘事項等が見受けられた。

これらの多くは、職員の財務に対する理解不足や管理監督者等の確認事務が不十分なためチェック機能が十分働いていないことなどに起因していると考えられる。

したがって、管理監督者をはじめとした財務事務に携わる職員は、日頃から、公務員としての倫理の自覚や公金取扱いの重要性の認識を深めるとともに、法令等のルールを十分理解し、遵守するほか、内部チェック体制の徹底強化を図るなど、引き続き、適正な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が、これまでにない危機的な状況にあることを踏まえ、財政健全化への更なる取組を着実に進める一方で、予算の執行に当たっては、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識を更に高め、厳正かつ的確な財務の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成22年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	777,646,198,308	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	94.5	93.1
特 別 会 計	209,766,489,000	212,161,664,804	207,614,849,020	4,546,815,784	101.1	99.0
青森県公債費特別会計	177,872,328,000	177,734,967,998	177,734,967,998	0	99.9	99.9
青森県肢体不自由児 施設特別会計	2,162,849,000	2,170,647,226	2,151,134,200	19,513,026	100.4	99.5
青森県港湾整備事業 特別会計	3,432,938,000	3,356,206,648	3,269,343,101	86,863,547	97.8	95.2
青森県証紙特別会計	2,876,949,000	2,778,084,773	2,678,978,650	99,106,123	96.6	93.1
青森県管理特別会計	1,350,171,000	1,185,834,766	1,161,363,206	24,471,560	87.8	86.0
青森県下水道事業 特別会計	3,718,163,000	3,526,717,522	3,374,464,967	152,252,555	94.9	90.8
青森県駐車場事業 特別会計	348,094,000	352,577,992	329,649,344	22,928,648	101.3	94.7
青森県鉄道施設事業 特別会計	15,831,700,000	15,448,640,628	15,152,440,333	296,200,295	97.6	95.7
青森県母子寡婦福祉 資金特別会計	401,502,000	444,615,298	370,832,296	73,783,002	110.7	92.4
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,189,257,000	4,500,039,834	1,188,623,198	3,311,416,636	378.4	99.9
青森県農業改良資金 特別会計	148,264,000	149,209,006	131,709,032	17,499,974	100.6	88.8
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	301,919,000	314,996,462	1,551,176	313,445,286	104.3	0.5
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355,000	199,126,651	69,791,519	129,335,132	150.4	52.7
合 計	987,412,687,308	947,305,159,087	931,349,641,114	15,955,517,973	95.9	94.3

ア 一般会計においては、歳入総額 735,143,494,283 円、歳出総額 723,734,792,094 円で、歳入歳出差引額は、11,408,702,189 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 94.5% であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 93.1% である。

イ 特別会計においては、歳入総額 212,161,664,804 円、歳出総額 207,614,849,020 円で、歳入歳出差引額は、4,546,815,784 円である。

また、予算収入率は 101.1% であり、執行率は 99.0% である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 947,305,159,087 円、歳出総額 931,349,641,114 円で、歳入歳出差引額は、15,955,517,973 円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)
	円	円	円	円	円	円
歳入総額 A	735,143,494,283	212,161,664,804	747,894,083,906	197,932,346,867	△ 12,750,589,623	14,229,317,937
歳出総額 B	723,734,792,094	207,614,849,020	742,885,155,312	194,189,046,722	△ 19,150,363,218	13,425,802,298
形式収支額 (A-B) C	11,408,702,189	4,546,815,784	5,008,928,594	3,743,300,145	6,399,773,595	803,515,639
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	54,146,950	0	0	54,146,950	0
	繰越明許費繰越額	7,043,796,460	84,022,000	3,750,412,063	58,601,000	3,293,384,397
	事故繰越し繰越額	1,792,301,166	80,887,237	0	0	1,792,301,166
	計 D	8,890,244,576	164,909,237	3,750,412,063	58,601,000	5,139,832,513
実質収支額 (C-D)	2,518,457,613	4,381,906,547	1,258,516,531	3,684,699,145	1,259,941,082	697,207,402
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	1,259,229,000	0	629,259,000	0	629,970,000	0
単年度収支額	1,259,941,082	697,207,402	△ 827,960,888	△ 858,502,497	2,087,901,970	1,555,709,899

ア 形式収支額は、一般会計 11,408,702,189 円、特別会計 4,546,815,784 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 6,399,773,595 円、特別会計では 803,515,639 円それぞれ増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,518,457,613 円、特別会計 4,381,906,547 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 1,259,941,082 円、特別会計では 697,207,402 円それぞれ増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計 1,259,941,082 円、特別会計 697,207,402 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 2,087,901,970 円、特別会計では 1,555,709,899 円それぞれ増加している。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増 減 (22年度－21年度)
経常収支比率（注1）	% 99.7	% 98.1	% 92.3	ポイント △ 5.8
実質公債費比率（注2）	% 16.6	% 17.8	% 18.1	ポイント 0.3
財政力指数（注3）	0.32722	0.32684	0.31597	△ 0.01087

注1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

2 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

3 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増 減 (22年度－21年度)
県 債 残 高	百万円 1,279,817	百万円 1,297,884	百万円 1,305,920	百万円 8,036
臨時財政対策債を除いた県債残高	百万円 1,105,794	百万円 1,082,688	百万円 1,038,188	百万円 △ 44,500

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	777,646,198,308	764,245,404,459	735,143,494,283	268,165,476	28,833,744,700	△42,502,704,025	94.5	96.2
21	792,419,050,573	769,941,209,907	747,894,083,906	254,741,374	21,792,384,627	△44,524,966,667	94.4	97.1
増減	△14,772,852,265	△5,695,805,448	△12,750,589,623	13,424,102	7,041,360,073	2,022,262,642	0.1	△0.9

ア 予算現額 777,646,198,308 円に対し、収入済額は 735,143,494,283 円で、予算収入率は 94.5% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 12,750,589,623 円 (1.7%) 減少している。

これは、主として、諸収入で 12,676,263,225 円、地方交付税で 10,676,547,000 円及び地方譲与税で 8,271,717,682 円増加したが、国庫支出金で 43,169,036,027 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率 (調定収入率) は、96.2% である。

エ 不納欠損額は 268,165,476 円で、このうち主なものは県税 233,285,363 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 13,424,102 円 (5.3%) 増加している。

オ 収入未済額は 28,833,744,700 円で、このうち主なものは諸収入 25,036,425,032 円である。

また、収入未済額は、前年度より 7,041,360,073 円 (32.3%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 30.0%、県税 16.9%、国庫支出金 16.6%、県債 14.8% 及び諸収入 9.0% などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	777,646,198,308	723,734,792,094	317,080,950	41,403,484,491	5,028,712,628	46,749,278,069	7,162,128,145	93.1
21	792,419,050,573	742,885,155,312	133,088,800	44,170,229,508	0	44,303,318,308	5,230,576,953	93.7
増減	△ 14,772,852,265	△ 19,150,363,218	183,992,150	△ 2,766,745,017	5,028,712,628	2,445,959,761	1,931,551,192	△ 0.6

ア 予算現額 777,646,198,308 円に対し、支出済額は 723,734,792,094 円で、執行率は 93.1%である。

支出済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 19,150,363,218 円 (2.6%) 減少している。

これは、主として、商工費で 23,089,768,099 円増加したが、土木費で 21,928,448,906 円、民生費で 8,049,822,512 円及び環境保健費で 6,611,605,260 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、46,749,278,069 円で、前年度より 2,445,959,761 円 (5.5%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 317,080,950 円でその主なものは教育費 212,146,950 円、繰越明許費が 41,403,484,491 円でその主なものは土木費 27,756,251,191 円及び農林水産業費 10,367,138,300 円、事故繰越しが 5,028,712,628 円でその主なものは土木費 1,638,513,290 円、農林水産業費 1,266,362,482 円、環境保健費 795,198,772 円及び教育費 629,504,510 円である。

エ 不用額は 7,162,128,145 円で、このうち主なものは環境保健費 1,636,555,724 円、民生費 1,032,746,975 円、総務費 888,105,746 円、教育費 865,685,084 円、土木費 764,326,008 円及び公債費 635,661,601 円である。

また、不用額は、前年度より 1,931,551,192 円 (36.9%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 20.8%、公債費 16.8%、民生費 12.3%、土木費 11.5% 及び商工費 10.2%などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	209,766,489,000	212,832,859,892	212,161,664,804	443,232	670,751,856	2,395,175,804	101.1	99.7
21	195,874,661,000	198,614,552,416	197,932,346,867	30,853,506	651,352,043	2,057,685,867	101.1	99.7
増減	13,891,828,000	14,218,307,476	14,229,317,937	△ 30,410,274	19,399,813	337,489,937	0.0	0.0

ア 予算現額 209,766,489,000 円に対し、収入済額は 212,161,664,804 円で、予算収入率は 101.1% である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計が増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 14,229,317,937 円 (7.2%) 増加している。

これは、主として、青森県鉄道施設事業特別会計で 14,098,997,085 円増加したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.7% である。

エ 不納欠損額は 443,232 円で、これは青森県母子寡婦福祉資金特別会計 391,716 円及び青森県港湾整備事業特別会計 51,516 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 30,410,274 円 (98.6%) 減少している。

オ 収入未済額は 670,751,856 円で、このうち主なものは青森県母子寡婦福祉資金特別会計 237,938,053 円、青森県農業改良資金特別会計 221,743,554 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 162,698,588 円である。

また、収入未済額は、前年度より 19,399,813 円 (3.0%) 増加している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	209,766,489,000	207,614,849,020	0	532,525,000	87,687,237	620,212,237	1,531,427,743	99.0
21	195,874,661,000	194,189,046,722	0	653,946,000	0	653,946,000	1,031,668,278	99.1
増減	13,891,828,000	13,425,802,298	0	△121,421,000	87,687,237	△33,733,763	499,759,465	△0.1

ア 予算現額 209,766,489,000 円に対し、支出済額は 207,614,849,020 円で、執行率は 99.0%である。

イ 支出済額は、前年度より 13,425,802,298 円 (6.9%) 増加している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 4,656,334,076 円、青森県下水道事業特別会計で 719,475,331 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計で 358,799,012 円減少したが、青森県鉄道施設事業特別会計で 13,819,961,729 円及び青森県公債費特別会計で 5,056,475,313 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、620,212,237 円で、前年度より 33,733,763 円 (5.2%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が 532,525,000 円でその主なものは青森県下水道事業特別会計 302,600,000 円及び青森県鉄道施設事業特別会計 153,525,000 円、事故繰越しが 87,687,237 円でその主なものは青森県港湾整備事業特別会計 82,307,300 円である。

エ 不用額は 1,531,427,743 円で、このうち主なものは青森県鉄道施設事業特別会計 525,734,667 円、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 300,367,824 円、青森県証紙特別会計 197,970,350 円及び青森県管理特別会計 188,807,794 円である。

また、不用額は、前年度より 499,759,465 円 (48.4%) 増加している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	122,890,823,000	127,648,828,490	123,873,030,108	233,285,363	3,542,513,019	982,207,108	100.8	97.0
21	125,048,964,000	129,030,304,817	125,331,314,678	211,568,202	3,487,421,937	282,350,678	100.2	97.1
増減	△ 2,158,141,000	△ 1,381,476,327	△ 1,458,284,570	21,717,161	55,091,082	699,856,430	0.6	△ 0.1

ア 県税の歳入構成比は、16.9%で、前年度の16.8%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、123,873,030,108円で、前年度より1,458,284,570円（1.2%）減少している。これは、主として、核燃料物質等取扱税で3,946,671,200円及び不動産取得税で1,680,066,768円増加したが、法人事業税で4,005,900,060円、個人県民税で1,719,207,097円及び固定資産税で952,220,500円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、地方消費税譲渡割、たばこ税、個人県民税、法人事業税及び自動車税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は、97.0%である。

オ 不納欠損額は233,285,363円で、このうち主なものは個人県民税145,354,512円、不動産取得税27,018,516円及び法人事業税25,137,595円である。

また、不納欠損額は、前年度より21,717,161円（10.3%）増加している。

カ 収入未済額は3,542,513,019円で、このうち主なものは個人県民税2,710,112,765円及び自動車税358,068,755円である。

また、収入未済額は、前年度より55,091,082円（1.6%）増加している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	26,733,705,000	26,733,705,003	26,733,705,003	0	0	3	100.0	100.0
21	26,770,320,000	26,770,320,519	26,770,320,519	0	0	519	100.0	100.0
増減	△ 36,615,000	△ 36,615,516	△ 36,615,516	0	0	△ 516	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は、3.6%である。

イ 収入済額は、26,733,705,003円で、前年度より36,615,516円(0.1%)減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	18,553,193,000	18,553,193,060	18,553,193,060	0	0	60	100.0	100.0
21	10,281,475,000	10,281,475,378	10,281,475,378	0	0	378	100.0	100.0
増減	8,271,718,000	8,271,717,682	8,271,717,682	0	0	△ 318	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は、2.5%で、前年度の1.4%より1.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、18,553,193,060円で、前年度より8,271,717,682円(80.5%)増加している。これは、主として、地方法人特別譲与税で8,190,380,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	1,568,755,000	1,568,755,000	1,568,755,000	0	0	0	100.0	100.0
21	1,161,116,000	1,161,116,000	1,161,116,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	407,639,000	407,639,000	407,639,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は、0.2%である。

イ 収入済額は、1,568,755,000円で、前年度より407,639,000円(35.1%)増加している。

これは、特別交付金で 259,833,000 円減少したが、地方特例交付金で 667,472,000 円増加したことによるものである

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	220,266,564,000	220,266,564,000	220,266,564,000	0	0	0	100.0	100.0
21	209,590,017,000	209,590,017,000	209,590,017,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	10,676,547,000	10,676,547,000	10,676,547,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は、30.0%で、前年度の28.0%より2.0ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、220,266,564,000 円で、前年度より10,676,547,000 円(5.1%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	482,796,000	482,796,000	482,796,000	0	0	0	100.0	100.0
21	504,389,000	504,389,000	504,389,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△21,593,000	△21,593,000	△21,593,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は、0.1%である。

イ 収入済額は、482,796,000 円で、前年度より21,593,000 円(4.3%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	5,393,762,872	5,425,740,794	5,380,352,023	7,790,874	37,597,897	△13,410,849	99.8	99.2
21	6,255,128,472	6,234,226,394	6,185,008,845	8,845,978	40,371,571	△70,119,627	98.9	99.2
増減	△861,365,600	△808,485,600	△804,656,822	△1,055,104	△2,773,674	56,708,778	0.9	0.0

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は、0.7%で、前年度の0.8%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、5,380,352,023円で、前年度より804,656,822円（13.0%）減少している。これは、主として、農林水産業分担金で72,510,775円増加したが、土木負担金で825,026,832円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である農林水産業負担金及び土木負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は、99.2%である。

オ 不納欠損額は7,790,874円で、このうち主なものは民生負担金7,780,810円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,055,104円（11.9%）減少している。

カ 収入未済額は37,597,897円で、このうち主なものは民生負担金36,954,133円である。

また、収入未済額は、前年度より2,773,674円（6.9%）減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	5,787,171,000	6,002,730,684	5,785,989,990	318,951	216,421,743	△1,181,010	99.9	96.4
21	9,189,285,000	9,385,126,307	9,185,076,272	305,100	199,744,935	△4,208,728	99.9	97.9
増減	△3,402,114,000	△3,382,395,623	△3,399,086,282	13,851	16,676,808	3,027,718	0.0	△1.5

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は、0.8%で、前年度の1.2%より0.4ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、5,785,989,990円で、前年度より3,399,086,282円(37.0%)減少している。
これは、主として、教育使用料で3,322,454,981円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木使用料及び土木手数料で増となったが、警察手数料及び教育手数料で減となったことによるものである。

エ 調定収入率は、96.4%である。

オ 不納欠損額は318,951円で、これは土木使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より13,851円(4.5%)増加している。

カ 収入未済額は216,421,743円で、このうち主なものは土木使用料211,904,289円である。

また、収入未済額は、前年度より16,676,808円(8.3%)増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	144,198,899,373	121,987,604,633	121,987,604,633	0	0	△22,211,294,740	84.6	100.0
21	193,421,490,000	165,156,640,660	165,156,640,660	0	0	△28,264,849,340	85.4	100.0
増減	△49,222,590,627	△43,169,036,027	△43,169,036,027	0	0	6,053,554,600	△0.8	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は、16.6%で、前年度の22.1%より5.5ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、121,987,604,633円で、前年度より43,169,036,027円(26.1%)減少している。これは、主として、民生国庫補助金で17,759,413,000円、総務国庫補助金で8,541,633,694円、土木国庫補助金で5,552,166,119円及び環境保健国庫補助金で5,457,949,766円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、84.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金、農林水産業国庫補助金及び総務国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	2,716,146,000	2,769,233,761	2,768,001,252	445,500	787,009	51,855,252	101.9	100.0
21	1,899,497,000	1,937,440,069	1,936,420,677	3,371	1,016,021	36,923,677	101.9	99.9
増減	816,649,000	831,793,692	831,580,575	442,129	△ 229,012	14,931,575	0.0	0.1

ア 財産収入の歳入構成比は、0.4%で、前年度の0.3%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、2,768,001,252円で、前年度より831,580,575円（42.9%）増加している。これは、主として、利子及び配当金で130,826,363円及び財産貸付収入で31,725,207円減少したが、不動産売払収入で967,708,724円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、101.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入及び利子及び配当金が増となったことによるものである。

エ 不納欠損額は445,500円で、これは財産貸付収入である。

また、不納欠損額は、前年度より442,129円（13,115.7%）増加している。

オ 収入未済額は787,009円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より229,012円（22.5%）減少している。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	404,920,000	420,775,046	420,775,046	0	0	15,855,046	103.9	100.0
21	40,008,000	42,556,974	42,556,974	0	0	2,548,974	106.4	100.0
増減	364,912,000	378,218,072	378,218,072	0	0	13,306,072	△ 2.5	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は、0.06%で、前年度の0.01%より0.05ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、420,775,046円で、前年度より378,218,072円（888.7%）増加している。これは、一般寄附金で331,302,276円及び環境保健寄附金で46,915,796円増加したこと

によるものである。

ウ 予算収入率は、103.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	28,142,029,000	27,412,639,686	27,412,639,686	0	0	△729,389,314	97.4	100.0
21	21,266,832,000	20,328,431,720	20,328,431,720	0	0	△938,400,280	95.6	100.0
増減	6,875,197,000	7,084,207,966	7,084,207,966	0	0	209,010,966	1.8	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は、3.7%で、前年度の2.7%より1.0ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、27,412,639,686円で、前年度より7,084,207,966円(34.8%)増加している。

これは、特別会計繰入金で621,353,220円減少したが、基金繰入金で7,705,561,186円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、97.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金からの繰入れが減となったことによるものである。

第13款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	4,379,669,063	4,379,669,594	4,379,669,594	0	0	531	100.0	100.0
21	3,586,960,101	3,586,960,520	3,586,960,520	0	0	419	100.0	100.0
増減	792,708,962	792,709,074	792,709,074	0	0	112	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は、0.6%で、前年度の0.5%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、4,379,669,594円で、これは平成21年度歳入歳出差引残高5,008,928,594円から財政調整基金へ繰り入れた額629,259,000円を差し引いたもので、前年度より792,709,074円(22.1%)増加している。

第14款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	66,987,065,000	91,437,468,708	66,374,718,888	26,324,788	25,036,425,032	△ 612,346,112	99.1	72.6
21	53,908,669,000	71,796,304,549	53,698,455,663	34,018,723	18,063,830,163	△ 210,213,337	99.6	74.8
増減	13,078,396,000	19,641,164,159	12,676,263,225	△ 7,693,935	6,972,594,869	△ 402,132,775	△ 0.5	△ 2.2

ア 諸収入の歳入構成比は、9.0%で、前年度の7.2%より1.8ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、66,374,718,888円で、前年度より12,676,263,225円(23.6%)増加している。これは、主として、雑入で2,069,254,418円及び宝くじ収入で407,158,012円減少したが、商工貸付金収入で14,978,443,035円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入及び教育受託事業収入が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は、72.6%である。

オ 不納欠損額は26,324,788円で、このうち主なものは雑入15,119,006円及び加算金11,166,344円である。

また、不納欠損額は、前年度より7,693,935円(22.6%)減少している。

カ 収入未済額は25,036,425,032円で、このうち主なものは雑入24,971,149,620円である。

また、収入未済額は、前年度より6,972,594,869円(38.6%)増加している。

第15款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	129,140,700,000	109,155,700,000	109,155,700,000	0	0	△ 19,985,000,000	84.5	100.0
21	129,494,900,000	114,135,900,000	114,135,900,000	0	0	△ 15,359,000,000	88.1	100.0
増減	△ 354,200,000	△ 4,980,200,000	△ 4,980,200,000	0	0	△ 4,626,000,000	△ 3.6	0.0

ア 県債の歳入構成比は、14.8%で、前年度の15.3%より0.5ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、109,155,700,000円で、前年度より4,980,200,000円(4.4%)減少している。

これは、主として、臨時財政対策債で 11,836,800,000 円増加したが、一般単独事業債で 6,751,000,000 円、一般公共事業債で 5,843,500,000 円、退職手当債で 3,000,000,000 円及び教育・福祉施設等整備事業債で 1,099,000,000 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、84.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である一般単独事業債及び一般公共事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	1,145,634,000	1,128,200,051	0	0	0	0	17,433,949	98.5
21	1,235,450,000	1,209,673,122	0	0	0	0	25,776,878	97.9
増減	△ 89,816,000	△ 81,473,071	0	0	0	0	△ 8,342,929	0.6

ア 議会費の歳出構成比は、0.2%である。

イ 支出済額は、1,128,200,051円で、前年度より81,473,071円（6.7%）減少している。これは、議会費で20,687,031円及び事務局費で60,786,040円減少したことによるものである。

ウ 不用額は17,433,949円で、これは議会費14,911,963円及び事務局費2,521,986円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	43,052,673,520	41,497,333,350	0	218,283,000	448,951,424	667,234,424	888,105,746	96.4
21	43,264,044,000	42,036,890,038	0	834,647,520	0	834,647,520	392,506,442	97.2
増減	△ 211,370,480	△ 539,556,688	0	△ 616,364,520	448,951,424	△ 167,413,096	495,599,304	△ 0.8

ア 総務費の歳出構成比は、5.7%である。

イ 支出済額は、41,497,333,350円で、前年度より539,556,688円（1.3%）減少している。これは、主として、並行在来線対策費で907,684,205円、自治振興費で872,411,429円及び参議院議員選挙費で653,059,087円増加したが、賦課徴収費で1,655,939,333円及び財産管理費で1,262,228,473円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は218,283,000円で、このうち主なものは財産管理費93,771,000円、人事管理費55,650,000円及び並行在来線対策費51,175,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越しは448,951,424円で、このうち主なものは防災総務費259,443,500円及び

通信管理費 173,382,549 円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

エ 不用額は 888,105,746 円で、このうち主なものは防災総務費 347,862,085 円、一般管理費 173,372,571 円、通信管理費 72,461,877 円、情報管理費 46,023,758 円及び賦課徴収費 42,719,307 円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	90,918,893,000	88,987,595,730	0	843,019,000	55,531,295	898,550,295	1,032,746,975	97.9
21	98,909,346,000	97,037,418,242	0	1,293,316,000	0	1,293,316,000	578,611,758	98.1
増減	△ 7,990,453,000	△ 8,049,822,512	0	△ 450,297,000	55,531,295	△ 394,765,705	454,135,217	△ 0.2

ア 民生費の歳出構成比は、12.3%で、前年度の13.1%より0.8ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、88,987,595,730 円で、前年度より 8,049,822,512 円(8.3%)減少している。

これは、主として、老人医療対策費で 626,834,785 円増加したが、老人福祉費で 5,759,460,273 円及び社会福祉総務費で 2,340,589,395 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 843,019,000 円で、このうち主なものは老人福祉費 467,047,000 円及び障害者福祉費 301,127,000 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越しは 55,531,295 円で、このうち主なものは老人福祉費 40,800,000 円及び障害者福祉費 9,935,000 円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

エ 不用額は 1,032,746,975 円で、このうち主なものは障害者福祉費 325,335,073 円、老人福祉費 220,289,457 円、児童福祉総務費 110,050,365 円、児童措置費 96,258,480 円及び扶助費 69,285,256 円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	31,674,175,000	28,546,872,504	0	695,548,000	795,198,772	1,490,746,772	1,636,555,724	90.1
21	37,106,396,250	35,158,477,764	0	578,718,000	0	578,718,000	1,369,200,486	94.8
増減	△ 5,432,221,250	△ 6,611,605,260	0	116,830,000	795,198,772	912,028,772	267,355,238	△ 4.7

ア 環境保健費の歳出構成比は、3.9%で、前年度の4.7%より0.8ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、28,546,872,504円で、前年度より6,611,605,260円（18.8%）減少している。これは、主として、医務費で6,033,093,126円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は695,548,000円で、このうち主なものは廃棄物対策費340,486,000円及び病院費217,350,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越しは795,198,772円で、このうち主なものは医務費747,373,204円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

エ 不用額は1,636,555,724円で、このうち主なものは廃棄物対策費840,072,569円、予防費364,162,601円及び精神保健福祉費145,512,456円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	10,359,474,000	9,838,144,648	104,934,000	0	0	104,934,000	416,395,352	95.0
21	12,181,698,000	12,017,648,895	0	0	0	0	164,049,105	98.7
増減	△ 1,822,224,000	△ 2,179,504,247	104,934,000	0	0	104,934,000	252,346,247	△ 3.7

ア 労働費の歳出構成比は、1.4%で、前年度の1.6%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、9,838,144,648円で、前年度より2,179,504,247円（18.1%）減少している。これは、主として、職業訓練校費で413,283,067円増加したが、雇用対策費で2,486,010,316円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越104,934,000円は職業訓練校費で、これは弘前高等技術専門学校及び障害者職業訓練校校舎建築事業に係るものである。

エ 不用額は416,395,352円で、このうち主なものは雇用対策費364,959,475円、職業訓練校費39,788,329円及び職業訓練総務費6,965,831円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	75,037,754,000	63,107,602,039	0	10,367,138,300	1,266,362,482	11,633,500,782	296,651,179	84.1
21	77,944,057,000	69,384,632,157	0	8,254,755,000	0	8,254,755,000	304,669,843	89.0
増減	△ 2,906,303,000	△ 6,277,030,118	0	2,112,383,300	1,266,362,482	3,378,745,782	△ 8,018,664	△ 4.9

ア 農林水産業費の歳出構成比は、8.7%で、前年度の9.3%より0.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、63,107,602,039円で、前年度より6,277,030,118円(9.0%)減少している。これは、主として、水産基盤整備事業費で2,332,778,410円、農業経営対策費で1,751,307,497円及び土地改良国直轄事業負担金で1,228,698,605円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は10,367,138,300円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費2,981,283,000円、土地改良事業費2,172,931,000円、農村整備費1,790,523,000円及び稲作振興対策費1,320,286,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越しは1,266,362,482円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費441,929,000円、農村整備費381,105,900円及び土地改良事業費348,220,342円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

エ 不用額は296,651,179円で、このうち主なものは総合販売戦略費38,234,835円、土地改良総務費34,700,697円、農林水産総務費24,665,115円、農業振興費19,675,094円及び水産業振興費18,641,013円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	74,594,737,000	73,856,860,990	0	372,875,000	66,878,200	439,753,200	298,122,810	99.0
21	51,845,763,000	50,767,092,891	0	830,477,000	0	830,477,000	248,193,109	97.9
増減	22,748,974,000	23,089,768,099	0	△457,602,000	66,878,200	△390,723,800	49,929,701	1.1

ア 商工費の歳出構成比は、10.2%で、前年度の6.8%より3.4ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、73,856,860,990円で、前年度より23,089,768,099円(45.5%)増加している。これは、主として、工業振興費で11,860,943,570円及び中小企業振興費で9,877,662,418円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は372,875,000円で、このうち主なものは新産業創造費228,770,000円及び観光振興費104,400,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越しは66,878,200円で、このうち主なものは開発推進費50,959,700円及び新産業創造費14,958,800円で、これは東日本大震災の影響等によるものである。

エ 不用額は298,122,810円で、このうち主なものは新産業創造費114,505,559円、開発推進費57,802,187円、工業振興費41,800,080円、観光振興費36,431,556円及び美術館費12,769,304円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	113,688,981,315	83,529,890,826	0	27,756,251,191	1,638,513,290	29,394,764,481	764,326,008	73.5
21	132,397,260,673	105,458,339,732	0	26,438,764,315	0	26,438,764,315	500,156,626	79.7
増減	△18,708,279,358	△21,928,448,906	0	1,317,486,876	1,638,513,290	2,956,000,166	264,169,382	△6.2

ア 土木費の歳出構成比は、11.5%で、前年度の14.2%より2.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、83,529,890,826円で、前年度より21,928,448,906円(20.8%)減少している。これは、主として、新幹線建設対策費で5,179,506,145円、道路橋梁費の緊急道路整備事業費で2,914,000,000円、道路国直轄事業負担金で2,426,313,919円、道路維持費で1,791,773,794円、都市計画費の緊急道路整備事業費で1,302,320,000円、

港湾建設費で1,254,889,150円及び港湾国直轄事業負担金で1,176,664,470円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は27,756,251,191円で、このうち主なものは道路新設改良費5,577,731,000円、道路維持費5,272,972,000円、河川改良費4,367,180,000円、新幹線建設対策費3,645,651,691円及び街路事業費2,547,619,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越しは1,638,513,290円で、このうち主なものは河川改良費354,999,700円、道路維持費312,353,795円、街路事業費198,755,740円、住宅企画費155,794,000円、港湾建設費151,316,700円及び道路新設改良費149,866,342円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

エ 不用額は764,326,008円で、このうち主なものは積寒地域道路事業費310,749,614円、道路維持費102,367,238円、土木総務費72,649,920円、建築総務費54,987,815円及び新幹線建設対策費53,131,332円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	31,909,987,000	31,386,687,881	0	184,742,000	55,935,001	240,677,001	282,622,118	98.4
21	32,783,046,650	32,183,022,072	0	279,749,000	0	279,749,000	320,275,578	98.2
増減	△ 873,059,650	△ 796,334,191	0	△ 95,007,000	55,935,001	△ 39,071,999	△ 37,653,460	0.2

ア 警察費の歳出構成比は、4.3%である。

イ 支出済額は、31,386,687,881円で、前年度より796,334,191円（2.5%）減少している。これは、主として、警察本部費で508,000,718円及び警察活動費で238,064,163円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費184,742,000円は警察活動費で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し55,935,001円は装備費47,494,041円、警察施設費6,249,600円及び警察活動費2,191,360円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

エ 不用額は282,622,118円で、このうち主なものは警察本部費126,450,828円、警察活動費76,959,093円及び運転免許費35,000,424円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	152,673,435,473	150,313,767,929	212,146,950	652,331,000	629,504,510	1,493,982,460	865,685,084	98.5
21	155,859,871,000	149,887,089,663	133,088,800	5,237,110,673	0	5,370,199,473	602,581,864	96.2
増減	△ 3,186,435,527	426,678,266	79,058,150	△ 4,584,779,673	629,504,510	△ 3,876,217,013	263,103,220	2.3

ア 教育費の歳出構成比は、20.8%で、前年度の20.2%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、150,313,767,929円で、前年度より426,678,266円(0.3%)増加している。これは、主として、教育行政費で1,916,510,102円減少したが、学校建設費で2,364,008,881円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越212,146,950円は学校建設費で、これは田名部高等学校校舎建築事業に係るものである。

繰越明許費は652,331,000円で、このうち主なものは特別支援学校費315,007,000円、学校建設費129,234,000円及び郷土館費94,465,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越しは629,504,510円で、このうち主なものは学校建設費479,705,150円及び教育振興費78,913,380円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

エ 不用額は865,685,084円で、このうち主なものは学校建設費199,551,710円、高等学校総務費113,056,181円、特別支援学校費112,739,071円、小学校費110,755,254円及び中学校費50,561,134円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	1,262,524,000	871,065,875	0	313,297,000	71,837,654	385,134,654	6,323,471	69.0
21	836,104,000	409,324,241	0	422,692,000	0	422,692,000	4,087,759	49.0
増減	426,420,000	461,741,634	0	△109,395,000	71,837,654	△37,557,346	2,235,712	20.0

ア 災害復旧費の歳出構成比は、0.1%である。

イ 支出済額は、871,065,875円で、前年度より461,741,634円(112.8%)増加している。これは、主として、現年発生漁港災害復旧費で220,863,717円及び現年発生河川等災害復旧費で217,911,000円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は313,297,000円で、このうち主なものは現年発生河川等災害復旧費299,500,000円及び現年発生漁港災害復旧費13,496,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し71,837,654円は現年発生土地改良災害復旧費で、これは東日本大震災の影響によるものである。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	122,526,643,000	121,890,981,399	0	0	0	0	635,661,601	99.5
21	118,073,095,000	117,446,315,536	0	0	0	0	626,779,464	99.5
増減	4,453,548,000	4,444,665,863	0	0	0	0	8,882,137	0.0

ア 公債費の歳出構成比は、16.8%で、前年度の15.8%より1.0ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、121,890,981,399円で、前年度より4,444,665,863円(3.8%)増加している。

ウ 不用額は635,661,601円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	28,786,680,000	28,779,788,872	0	0	0	6,891,128	99.9	
21	29,904,641,000	29,889,230,959	0	0	0	15,410,041	99.9	
増減	△ 1,117,961,000	△ 1,109,442,087	0	0	0	△ 8,518,913	0.0	

ア 諸支出金の歳出構成比は、4.0%である。

イ 支出済額は、28,779,788,872円で、前年度より1,109,442,087円(3.7%)減少している。

これは、主として、地方消費税清算金で901,455,516円減少したことによるものである。

ウ 不用額は6,891,128円で、このうち主なものは利子割交付金3,842,000円及びゴルフ場利用税交付金1,779,319円である。

第14款 予 備 費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充当額 C	予算現額(不用額) (A+B-C)
	円	円	円	円
22	150,000,000	0	135,393,000	14,607,000
21	150,000,000	0	71,722,000	78,278,000
増減	0	0	63,671,000	△ 63,671,000

ア 予備費充当額は、135,393,000円で、前年度より63,671,000円(88.8%)増加している。

イ 充当額の内訳は、総務費42,565,000円(3件)、農林水産業費34,324,000円(3件)、教育費26,501,000円(2件)、民生費14,365,000円(1件)、土木費14,162,000円(1件)、警察費2,421,000円(1件)、商工費981,000円(1件)及び環境保健費74,000円(1件)である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	177,872,328,000	177,734,967,998	177,734,967,998	0	0	△137,360,002	99.9	100.0
21	172,848,676,000	172,678,492,685	172,678,492,685	0	0	△170,183,315	99.9	100.0
増減	5,023,652,000	5,056,475,313	5,056,475,313	0	0	32,823,313	0.0	0.0

ア 収入済額は、177,734,967,998円で、前年度より5,056,475,313円(2.9%)増加している。これは、一般会計繰入金で4,516,551,313円及び借換債で539,924,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	177,872,328,000	177,734,967,998	0	0	0	137,360,002	99.9	
21	172,848,676,000	172,678,492,685	0	0	0	170,183,315	99.9	
増減	5,023,652,000	5,056,475,313	0	0	0	△32,823,313	0.0	

ア 支出済額は、177,734,967,998円で、前年度より5,056,475,313円(2.9%)増加している。これは、主として、利子で485,925,953円減少したが、元金で5,590,181,693円増加したことによるものである。

イ 不用額は137,360,002円で、このうち主なものは公債諸費137,359,409円である。

(2) 青森県肢体不自由児施設特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	2,162,849,000	2,175,827,141	2,170,647,226	0	5,179,915	7,798,226	100.4	99.8
21	2,185,023,000	2,208,703,068	2,203,387,151	0	5,315,917	18,364,151	100.8	99.8
増減	△ 22,174,000	△ 32,875,927	△ 32,739,925	0	△ 136,002	△ 10,565,925	△ 0.4	0.0

ア 収入済額は、2,170,647,226円で、前年度より32,739,925円(1.5%)減少している。これは、主として、診療収入で45,153,005円増加したが、一般会計繰入金で75,078,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、診療収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 収入未済額は5,179,915円で、このうち主なものは診療収入3,452,825円及び障害児施設給付費収入1,714,513円である。

また、収入未済額は、前年度より136,002円(2.6%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	2,162,849,000	2,151,134,200	0	0	13,387	13,387	11,701,413	99.5
21	2,185,023,000	2,168,468,288	0	0	0	0	16,554,712	99.2
増減	△ 22,174,000	△ 17,334,088	0	0	13,387	13,387	△ 4,853,299	0.3

ア 支出済額は、2,151,134,200円で、前年度より17,334,088円(0.8%)減少している。これは、はまなす医療療育センター運営費で16,448,390円増加したが、さわらび医療療育センター運営費で20,931,975円及びあすなろ医療療育センター運営費で12,850,503円減少したことによるものである。

イ 事故繰越し13,387円はあすなろ医療療育センター運営費で、これは東日本大震災の影響によるものである。

ウ 不用額は11,701,413円で、このうち主なものはあすなろ医療療育センター運営費5,828,998円及びさわらび医療療育センター運営費3,553,405円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	3,432,938,000	3,357,525,632	3,356,206,648	51,516	1,267,468	△76,731,352	97.8	100.0
21	3,114,865,000	3,146,958,617	3,145,635,633	0	1,322,984	30,770,633	101.0	100.0
増減	318,073,000	210,567,015	210,571,015	51,516	△55,516	△107,501,985	△3.2	0.0

ア 収入済額は、3,356,206,648円で、前年度より210,571,015円(6.7%)増加している。
これは、主として、公営企業債で108,000,000円及び不動産売払収入で93,200,100円減少したが、一般会計繰入金で372,249,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、97.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、一般会計繰入金及び公営企業債が減となったことによるものである。

ウ 不納欠損額は51,516円で、これは港湾施設使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より51,516円(皆増)増加している。

エ 収入未済額は1,267,468円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より55,516円(4.2%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	3,432,938,000	3,269,343,101	0	76,400,000	82,307,300	158,707,300	4,887,599	95.2
21	3,114,865,000	3,065,876,203	0	45,000,000	0	45,000,000	3,988,797	98.4
増減	318,073,000	203,466,898	0	31,400,000	82,307,300	113,707,300	898,802	△3.2

ア 支出済額は、3,269,343,101円で、前年度より203,466,898円(6.6%)増加している。
これは、主として、八戸港整備事業費の港湾建設費で107,000,000円、公債費の利子で63,278,956円及び八戸港整備事業費の港湾運営費で26,627,375円減少したが、公債費の元金で399,663,441円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費76,400,000円は八戸港整備事業費の港湾運営費58,400,000円及び青森港整備事業費の港湾建設費18,000,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

事故繰越し82,307,300円は八戸港整備事業費の港湾運営費64,307,300円及び青森港整備事業費の港湾建設費18,000,000円で、これは東日本大震災の影響によるものである。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	2,876,949,000	2,778,084,773	2,778,084,773	0	0	△ 98,864,227	96.6	100.0
21	2,898,068,000	2,870,556,066	2,870,556,066	0	0	△ 27,511,934	99.1	100.0
増減	△ 21,119,000	△ 92,471,293	△ 92,471,293	0	0	△ 71,352,293	△ 2.5	0.0

ア 収入済額は、2,778,084,773円で、前年度より92,471,293円(3.2%)減少している。

これは、主として、証紙売さばき収入で60,183,502円及び前年度繰越金で23,013,791円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、96.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	2,876,949,000	2,678,978,650	0	0	0	0	197,970,350	93.1
21	2,898,068,000	2,712,785,992	0	0	0	0	185,282,008	93.6
増減	△ 21,119,000	△ 33,807,342	0	0	0	0	12,688,342	△ 0.5

ア 支出済額は、2,678,978,650円で、前年度より33,807,342円(1.2%)減少している。

これは、一般会計繰出金で22,458,640円及び証紙取扱事務費で11,348,702円減少したことによるものである。

イ 不用額は197,970,350円で、このうち主なものは一般会計繰出金193,969,310円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	1,350,171,000	1,185,834,766	1,185,834,766	0	0	△164,336,234	87.8	100.0
21	1,203,915,000	1,119,281,688	1,119,281,688	0	0	△84,633,312	93.0	100.0
増減	146,256,000	66,553,078	66,553,078	0	0	△79,702,922	△5.2	0.0

ア 収入済額は、1,185,834,766円で、前年度より66,553,078円(5.9%)増加している。

これは、主として、前年度繰越金で38,546,747円及び通信印刷管理費収入で5,935,948円減少したが、物品調達費収入で110,559,279円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、87.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、物品調達費収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	1,350,171,000	1,161,363,206	0	0	0	0	188,807,794	86.0
21	1,203,915,000	1,061,275,699	0	7,770,000	0	7,770,000	134,869,301	88.2
増減	146,256,000	100,087,507	0	△7,770,000	0	△7,770,000	53,938,493	△2.2

ア 支出済額は、1,161,363,206円で、前年度より100,087,507円(9.4%)増加している。

これは、主として、通信印刷管理費で9,141,137円及び物品調達事務費で3,861,151円減少したが、物品調達費で112,279,347円増加したことによるものである。

イ 不用額は188,807,794円で、このうち主なものは物品調達費174,098,471円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	3,718,163,000	3,552,135,693	3,526,717,522	0	25,418,171	△191,445,478	94.9	99.3
21	4,363,233,000	4,215,341,339	4,193,567,360	630,112	21,143,867	△169,665,640	96.1	99.5
増減	△645,070,000	△663,205,646	△666,849,838	△630,112	4,274,304	△21,779,838	△1.2	△0.2

ア 収入済額は、3,526,717,522円で、前年度より666,849,838円（15.9%）減少している。これは、主として、土木国庫補助金で260,521,000円、借換債で246,800,000円及び前年度繰越金で110,663,874円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、94.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.3%である。

エ 収入未済額は25,418,171円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より4,274,304円（20.2%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 逐次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	3,718,163,000	3,374,464,967	0	302,600,000	5,366,550	307,966,550	35,731,483	90.8
21	4,363,233,000	4,093,940,298	0	256,068,000	0	256,068,000	13,224,702	93.8
増減	△645,070,000	△719,475,331	0	46,532,000	5,366,550	51,898,550	22,506,781	△3.0

ア 支出済額は、3,374,464,967円で、前年度より719,475,331円（17.6%）減少している。これは、主として、岩木川流域下水道事業費で353,473,000円及び公債費の元金で264,820,365円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は302,600,000円で、このうち主なものは岩木川流域下水道事業費199,500,000円、馬淵川流域下水道事業費78,000,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

事故繰越し5,366,550円は馬淵川流域下水道管理費で、これは東日本大震災の影響によるものである。

ウ 不用額は35,731,483円で、このうち主なものは馬淵川流域下水道管理費20,747,534円及び岩木川流域下水道管理費10,826,479円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	348,094,000	352,847,695	352,577,992	0	269,703	4,483,992	101.3	99.9
21	351,780,000	359,315,661	359,315,661	0	0	7,535,661	102.1	100.0
増減	△ 3,686,000	△ 6,467,966	△ 6,737,669	0	269,703	△ 3,051,669	△ 0.8	△ 0.1

ア 収入済額は、352,577,992円で、前年度より6,737,669円(1.9%)減少している。

これは、前年度繰越金で7,574,555円及び一般会計繰入金で4,103,000円増加したが、駐車場使用料で9,686,516円及び雑入で8,728,708円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、101.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 収入未済額は269,703円で、これは駐車場使用料である。

また、収入未済額は、前年度より269,703円(皆増)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	348,094,000	329,649,344	0	0	0	0	18,444,656	94.7
21	351,780,000	349,763,871	0	0	0	0	2,016,129	99.4
増減	△ 3,686,000	△ 20,114,527	0	0	0	0	16,428,527	△ 4.7

ア 支出済額は、329,649,344円で、前年度より20,114,527円(5.8%)減少している。これは、主として、公債費の元金で5,032,000円増加したが、一般会計繰出金で23,268,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は18,444,656円で、このうち主なものは県営駐車場運営費17,310,177円である。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	15,831,700,000	15,448,640,628	15,448,640,628	0	0	△ 383,059,372	97.6	100.0
21	1,741,159,000	1,349,643,543	1,349,643,543	0	0	△ 391,515,457	77.5	100.0
増減	14,090,541,000	14,098,997,085	14,098,997,085	0	0	8,456,085	20.1	0.0

ア 収入済額は、15,448,640,628円で、前年度より14,098,997,085円(1,044.6%)増加している。これは、主として、一般単独事業債で5,218,000,000円、基金繰入金で5,079,667,180円及び行政改革推進債で2,239,000,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、97.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、線路使用料、総務受託事業収入及び一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	15,831,700,000	15,152,440,333	0	153,525,000	0	153,525,000	525,734,667	95.7
21	1,741,159,000	1,332,478,604	0	345,108,000	0	345,108,000	63,572,396	76.5
増減	14,090,541,000	13,819,961,729	0	△ 191,583,000	0	△ 191,583,000	462,162,271	19.2

ア 支出済額は、15,152,440,333円で、前年度より13,819,961,729円(1,037.2%)増加している。これは、主として、鉄道施設整備費で13,057,710,369円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費153,525,000円は鉄道施設整備費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は525,734,667円で、このうち主なものは鉄道施設管理費449,874,088円である。

(9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	401,502,000	682,945,067	444,615,298	391,716	237,938,053	43,113,298	110.7	65.1
21	392,595,000	652,044,284	423,317,734	0	228,726,550	30,722,734	107.8	64.9
増減	8,907,000	30,900,783	21,297,564	391,716	9,211,503	12,390,564	2.9	0.2

ア 収入済額は、444,615,298円で、前年度より21,297,564円(5.0%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で18,085,550円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、110.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、母子福祉資金貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、65.1%である。

エ 不納欠損額は391,716円で、これは母子福祉資金貸付金収入である。

また、不納欠損額は、前年度より391,716円(皆増)増加している。

オ 収入未済額は237,938,053円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付金収入226,162,280円である。

また、収入未済額は、前年度より9,211,503円(4.0%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	401,502,000	370,832,296	0	0	0	0	30,669,704	92.4
21	392,595,000	366,525,042	0	0	0	0	26,069,958	93.4
増減	8,907,000	4,307,254	0	0	0	0	4,599,746	△1.0

ア 支出済額は、370,832,296円で、前年度より4,307,254円(1.2%)増加している。

これは、寡婦福祉資金貸付費で43,300円減少したが、母子福祉資金貸付費で2,294,830円及び指導調査費で2,055,724円増加したことによるものである。

イ 不用額は30,669,704円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付費24,517,848円及び寡婦福祉資金貸付費4,276,000円である。

(10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	1,189,257,000	4,515,996,611	4,500,039,834	0	15,956,777	3,310,782,834	378.4	99.6
21	5,846,707,000	8,657,077,046	8,610,078,875	30,223,394	16,774,777	2,763,371,875	147.3	99.5
増減	△ 4,657,450,000	△ 4,141,080,435	△ 4,110,039,041	△ 30,223,394	△ 818,000	547,410,959	231.1	0.1

ア 収入済額は、4,500,039,834円で、前年度より4,110,039,041円(47.7%)減少している。

これは、主として、中小企業高度化資金貸付金債で2,433,240,000円及び小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で1,179,554,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、378.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金及び小規模企業者等設備導入資金貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.6%である。

エ 収入未済額は15,956,777円で、このうち主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入15,309,405円である。

また、収入未済額は、前年度より818,000円(4.9%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	1,189,257,000	1,188,623,198	0	0	0	633,802	99.9	
21	5,846,707,000	5,844,957,274	0	0	0	1,749,726	99.9	
増減	△ 4,657,450,000	△ 4,656,334,076	0	0	0	△ 1,115,924	0.0	

支出済額は、1,188,623,198円で、前年度より4,656,334,076円(79.7%)減少している。

これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金で3,000,401,000円及び公債費の元金で1,123,180,084円減少したことによるものである。

(11) 青森県農業改良資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	148,264,000	370,952,560	149,209,006	0	221,743,554	945,006	100.6	40.2
21	150,693,000	359,546,569	143,197,799	0	216,348,770	△7,495,201	95.0	39.8
増減	△2,429,000	11,405,991	6,011,207	0	5,394,784	8,440,207	5.6	0.4

ア 収入済額は、149,209,006円で、前年度より6,011,207円(4.2%)増加している。これは、主として、就農支援資金前年度繰越金で8,189,137円及び農業改良資金貸付金収入で5,909,000円減少したが、農業改良資金前年度繰越金で10,347,029円及び就農支援資金貸付金収入で9,209,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、100.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付勘定収入の雑入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、40.2%である。

エ 収入未済額は221,743,554円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入134,539,802円及び業務勘定収入の過年度収入77,740,968円である。

また、収入未済額は、前年度より5,394,784円(2.5%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	148,264,000	131,709,032	0	0	0	16,554,968	88.8	
21	150,693,000	51,315,888	0	0	0	99,377,112	34.1	
増減	△2,429,000	80,393,144	0	0	0	△82,822,144	54.7	

ア 支出済額は、131,709,032円で、前年度より80,393,144円(156.7%)増加している。これは、主として、農業改良資金国庫返還金で49,503,089円及び農業改良資金一般会計繰出金で24,751,280円増加したことによるものである。

イ 不用額は16,554,968円で、このうち主なものは就農支援資金貸付金11,969,500円である。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	301,919,000	477,695,050	314,996,462	0	162,698,588	13,077,462	104.3	65.9
21	645,592,000	807,068,756	645,759,794	0	161,308,962	167,794	100.0	80.0
増減	△ 343,673,000	△ 329,373,706	△ 330,763,332	0	1,389,626	12,909,668	4.3	△ 14.1

ア 収入済額は、314,996,462円で、前年度より330,763,332円（51.2%）減少している。これは、主として、貸付勘定収入の前年度繰越金で327,969,020円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、104.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付勘定収入の雑入、一般会計繰入金及び違約金及び延納利息が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、65.9%である。

エ 収入未済額は162,698,588円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入101,286,366円及び業務勘定収入の雑入50,010,994円である。

また、収入未済額は、前年度より1,389,626円（0.9%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
22	301,919,000	1,551,176	0	0	0	0	300,367,824	0.5
21	645,592,000	360,350,188	0	0	0	0	285,241,812	55.8
増減	△ 343,673,000	△ 358,799,012	0	0	0	0	15,126,012	△ 55.3

ア 支出済額は、1,551,176円で、前年度より358,799,012円（99.6%）減少している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金で1,200,000円増加したが、国庫返還金で240,000,000円及び一般会計繰出金で120,000,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は300,367,824円で、このうち主なものは林業・木材産業改善資金貸付金298,904,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	132,355,000	199,406,278	199,126,651	0	279,627	66,771,651	150.4	99.9
21	132,355,000	190,523,094	190,112,878	0	410,216	57,757,878	143.6	99.8
増減	0	8,883,184	9,013,773	0	△130,589	9,013,773	6.8	0.1

ア 収入済額は、199,126,651円で、前年度より9,013,773円(4.7%)増加している。

これは、主として、貸付金収入で7,402,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で16,351,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、150.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 収入未済額は279,627円で、これは雑入である。

また、収入未済額は、前年度より130,589円(31.8%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
22	132,355,000	69,791,519	0	0	0	0	62,563,481	52.7
21	132,355,000	102,816,690	0	0	0	0	29,538,310	77.7
増減	0	△33,025,171	0	0	0	0	33,025,171	△25.0

ア 支出済額は、69,791,519円で、前年度より33,025,171円(32.1%)減少している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で32,756,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は62,563,481円で、このうち主なものは沿岸漁業改善資金貸付金61,822,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m ² 37,489,964.14	m ² 5,334,658.44	m ² △ 909,881.88	m ² 41,914,740.70
普 通 財 産	6,613,356.07	192,552.08	△ 221,963.09	6,583,945.06
計	44,103,320.21	5,527,210.52	△ 1,131,844.97	48,498,685.76

土地が増加したのは、主として、行政財産において、東日本旅客鉄道株式会社から経営分離された東北線八戸・青森間の鉄道用地を買入れたことによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m ² 1,924,693.38	m ² 71,594.20	m ² △ 33,748.75	m ² 1,962,538.83
普 通 財 産	198,245.84	38,026.52	△ 26,155.66	210,116.70
計	2,122,939.22	109,620.72	△ 59,904.41	2,172,655.53

建物が増加したのは、主として、行政財産において、東日本旅客鉄道株式会社から経営分離された東北線八戸・青森間の鉄道施設を買入れたことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 510,907.26	m ³ 0.00	m ³ △ 10,739.59	m ³ 500,167.67

山林が減少したのは、主として、分収林を売払いしたことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 4
	総トン 954.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 954.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 37,012,526.67	m ² 19,723.12	m ² △ 50,991.77	m ² 36,981,258.02

地上権が減少したのは、主として、県行防災林に係る地上権を解除したことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
特 許 権	1	0	0	1
意 匠 権	0	0	0	0
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	17	1	0	18
計	20	1	0	21

商標権が増加したのは、創作により権利を取得したことによるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	円	円	円	円
株 券	1,291,107,440	0	0	1,291,107,440
出 資 証 券	750,000,000	0	0	750,000,000
計	2,041,107,440	0	0	2,041,107,440

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
		円		円		円		円
出資金 及び 出 捐 金	79	57,004,977,443	0	104,667,000	△ 1	△ 200,756,000	78	56,908,888,443

出資・出捐団体数が減少したのは、社団法人青森県畜産物価格安定基金協会が社団法人青森県畜産協会に合併されたことによるものである。

出資金及び出捐金の金額が減少したのは、主として、むつ湾フェリー株式会社に対する出資金の無償譲渡によるものである。

(9) 財産の信託の受益権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
賃貸型の土地信託	件 1	件 0	件 0	件 1

2 物 品

- (1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 1,105	円 5,043,198,863	台 47	円 181,190,071	台 △118	円 △253,371,170	台 1,034	円 4,971,017,764
美術工芸品	点 809	円 5,451,091,054	点 4	円 16,950,000	点 0	円 0	点 813	円 5,468,041,054
機 械 器 具	個 3,570	円 20,010,017,698	個 124	円 953,959,140	個 △219	円 △1,226,134,487	個 3,475	円 19,737,842,351
船 舶	隻 23	円 224,929,232	隻 2	円 4,130,280	隻 0	円 0	隻 25	円 229,059,512
計	5,507	30,729,236,847	177	1,156,229,491	△337	△1,479,505,657	5,347	30,405,960,681

- (2) 50万円以上の動物
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 8	円 27,246,010	頭 0	円 0	頭 △2	円 △19,693,375	頭 6	円 7,552,635

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数	円	債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	円
債 権	50	54,498,823,109	4	5,618,127,151	△3	△6,046,129,034	51	54,070,821,226

債権数が増加したのは、生活改善資金貸付金、青森中核工業団地造成事業資金貸付金、六ヶ所工業用水道事業貸付金及び21あおり産業総合支援センター貸付金が創設されたことによるものであり、債権数が減少したのは、災害援護資金貸付金、特別豪雪地帯商店街共同施設資金貸付金及び新産業都市建設事業団貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が増加したのは、主として、21あおり産業総合支援センター貸付金、青森中核工業団地造成事業資金貸付金及び青い森農林振興公社事業資金貸付金で増加したことによるものであり、債権額が減少したのは、主として、新産業都市建設事業団貸付金、特定小売商業店舗共同化資金貸付金、母子福祉資金貸付金及び小規模企業者等設備導入資金（貸与）貸付金で減少したことによるものである。

4 基 金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県市町村振興基金	現金 貸付金 計	円	円	円
		2,892,573,000	1,074,387,000	3,966,960,000
		3,262,085,000	△74,387,000	3,187,698,000
		6,154,658,000	1,000,000,000	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	7,538,031,068	△352,268,539	7,185,762,529
		0	1,800,000,000	1,800,000,000
		1,000,000,000	595,881,000	1,595,881,000
		6,538,031,068	851,850,461	7,389,881,529
青森県土地開発基金	現金 土地	12,550,738,800 285.40㎡	22,261,200 △285.40㎡	12,573,000,000 0.00㎡
青森県災害救助基金	現金 備蓄物資 計	476,480,533	41,188,060	517,668,593
		16,847,150	△13,796,150	3,051,000
		493,327,683	27,391,910	520,719,593
青森県県債管理基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	17,096,949,232	△107,940,896	16,989,008,336
		2,375,079,000	2,163,736,000	4,538,815,000
		2,527,606,000	△1,027,606,000	1,500,000,000
		16,944,422,232	3,083,401,104	20,027,823,336
青森県公共施設等整備基金	現金 未払金債務 計	4,038,690,746	△1,492,828,322	2,545,862,424
		1,500,000,000	△1,000,000,000	500,000,000
		2,538,690,746	△492,828,322	2,045,862,424
青森県地域振興基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	10,545,127,871	△1,475,671,488	9,069,456,383
		0	5,316,800,000	5,316,800,000
		1,500,000,000	4,235,398,888	5,735,398,888
		9,045,127,871	△394,270,376	8,650,857,495
青森県環境保全基金	現金	2,019,200,000	8,480,640	2,027,680,640
青森県地域福祉基金	現金	3,154,324,000	0	3,154,324,000
青森県美術資料取得等基金	現金	784,511,389	△49,582,054	734,929,335
青森県森林整備 担い手対策基金	現金 有価証券 計	16,873,517	268,765,700	285,639,217
		2,725,570,483	△268,765,700	2,456,804,783
		2,742,444,000	0	2,742,444,000
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金 有価証券 計	5,603,941	0	5,603,941
		749,298,059	0	749,298,059
		754,902,000	0	754,902,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	610,092,672	1,254,416	611,347,088
青森県むつ小川原工業基地 企業立地促進基金	現金	3,129,240,042	13,142,807	3,142,382,849
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	2,719,200,000	11,420,640	2,730,620,640

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金	円 5,841,357,384	円 △ 4,760,331,287	円 1,081,026,097
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	4,067,751,570	△ 70,899,425	3,996,852,145
青森県中山間地域等 直接支払交付金基金	現金	600,766	△ 600,766	0
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金	136,315,576	△ 69,849,088	66,466,488
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	462,296,724	1,941,646	464,238,370
青森県障害者自立支援対策 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	3,092,228,000 632,595,910 3,724,823,910	△ 609,958,351 △ 586,501,376 △ 1,196,459,727	2,482,269,649 46,094,534 2,528,364,183
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	663,800,395	379,808,682	1,043,609,077
青森県消費者行政 活性化基金	現金 未払金債務 計	291,180,832 75,719,371 215,461,461	10,666,155 4,086,731 6,579,424	301,846,987 79,806,102 222,040,885
青森県子育て支援対策 臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	2,472,024,176 32,237,198 0 2,504,261,374	547,885,540 △ 29,110,198 2,593,434 516,181,908	3,019,909,716 3,127,000 2,593,434 3,020,443,282
青森県妊婦健康診査 臨時特例基金	現金 未払金債務 計	479,961,613 31,199,000 448,762,613	△ 15,545,006 44,325,274 △ 59,870,280	464,416,607 75,524,274 388,892,333
青森県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	9,556,694,344 82,070,953 9,638,765,297	△ 955,800,482 384,148,863 △ 571,651,619	8,600,893,862 466,219,816 9,067,113,678
青森県ふるさと雇用 再生特別基金	現金 未収金債権 計	6,119,224,094 95,643,878 6,214,867,972	△ 2,632,442,774 106,772,519 △ 2,525,670,255	3,486,781,320 202,416,397 3,689,197,717
青森県自殺対策 緊急強化基金	現金 未収金債権 計	124,041,881 12,827,988 136,869,869	34,257,460 △ 4,013,814 30,243,646	158,299,341 8,814,174 167,113,515
青森県森林整備加速化 ・林業再生基金	現金	1,409,026,000	△ 472,332,367	936,693,633
青森県環境保全・二酸化炭素 排出抑制対策基金	現金 未収金債権 計	1,105,764,198 288,710 1,106,052,908	△ 563,477,960 2,175,290 △ 561,302,670	542,286,238 2,464,000 544,750,238
青森県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	2,695,431,123 0 114,996,000 2,580,435,123	△ 616,139,833 1,165,000 △ 114,996,000 △ 499,978,833	2,079,291,290 1,165,000 0 2,080,456,290
青森県介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	4,876,037,436 0 221,769,000 4,654,268,436	△ 1,202,990,437 14,330,000 △ 221,769,000 △ 966,891,437	3,673,046,999 14,330,000 0 3,687,376,999

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	円 5,804,323,523	円 △ 2,342,768,801	円 3,461,554,722
		0 5,804,323,523	1,090,000 △ 2,341,678,801	1,090,000 3,462,644,722
青森県高等学校授業料減免 事業等臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	0 570,048,000	449,127,692 △ 570,048,000	449,127,692 0
		30,062,000 539,986,000	△ 18,968,000 △ 101,952,308	11,094,000 438,033,692
青森県地域医療再生 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	5,000,000,000 0	△ 844,247,055 25,797,564	4,155,752,945 25,797,564
		5,000,000,000	△ 818,449,491	4,181,550,509
青森県医療施設耐震化 臨時特例基金	現金	848,158,000	△ 324,538,144	523,619,856
青森県新しい公共支援基金	現金	0	156,000,000	156,000,000
青森県子宮頸がん等ワクチン 接種緊急促進臨時特例基金	現金 未収金債権 計	0 0	894,935,000 227,735,000	894,935,000 227,735,000
		0	1,122,670,000	1,122,670,000
合 計	現金	122,623,854,446	△ 15,044,690,437	107,579,164,009
	有価証券	3,474,868,542	△ 268,765,700	3,206,102,842
	貸付金	3,262,085,000	△ 74,387,000	3,187,698,000
	土地	285.40㎡	△ 285.40㎡	0.00㎡
	備蓄物資	16,847,150	△ 13,796,150	3,051,000
	未収金債権 未払金債務	3,800,791,637 7,001,351,371	8,854,076,848 2,498,946,327	12,654,868,485 9,500,297,698

別 表

別表1

一般会計歳入決算

款	平成22年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			構成比				対予算 C/A	対調定 C/B
円	円	円	%	円	円	%	%	
1 県 税	122,890,823,000	127,648,828,490	123,873,030,108	16.9	233,285,363	3,542,513,019	100.8	97.0
2 地方消費税金 清算	26,733,705,000	26,733,705,003	26,733,705,003	3.6	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	18,553,193,000	18,553,193,060	18,553,193,060	2.5	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	1,568,755,000	1,568,755,000	1,568,755,000	0.2	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	220,266,564,000	220,266,564,000	220,266,564,000	30.0	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	482,796,000	482,796,000	482,796,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	5,393,762,872	5,425,740,794	5,380,352,023	0.7	7,790,874	37,597,897	99.8	99.2
8 使用料及び 手数料	5,787,171,000	6,002,730,684	5,785,989,990	0.8	318,951	216,421,743	100.0	96.4
9 国庫支出金	144,198,899,373	121,987,604,633	121,987,604,633	16.6	0	0	84.6	100.0
10 財産収入	2,716,146,000	2,769,233,761	2,768,001,252	0.4	445,500	787,009	101.9	100.0
11 寄附金	404,920,000	420,775,046	420,775,046	0.1	0	0	103.9	100.0
12 繰入金	28,142,029,000	27,412,639,686	27,412,639,686	3.7	0	0	97.4	100.0
13 繰越金	4,379,669,063	4,379,669,594	4,379,669,594	0.6	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	66,987,065,000	91,437,468,708	66,374,718,888	9.0	26,324,788	25,036,425,032	99.1	72.6
15 県 債	129,140,700,000	109,155,700,000	109,155,700,000	14.8	0	0	84.5	100.0
計	777,646,198,308	764,245,404,459	735,143,494,283	100.0	268,165,476	28,833,744,700	94.5	96.2

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状況対前年度比較

款	平成21年度								前年度比較		
	予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額
			構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸び率 G/F	伸び率 (A-D)/D
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%	
	125,048,964,000	129,030,304,817	125,331,314,678	16.8	211,568,202	3,487,421,937	100.2	97.1	△ 1,458,284,570	△ 1.2	△ 1.7
	26,770,320,000	26,770,320,519	26,770,320,519	3.6	0	0	100.0	100.0	△ 36,615,516	△ 0.1	△ 0.1
	10,281,475,000	10,281,475,378	10,281,475,378	1.4	0	0	100.0	100.0	8,271,717,682	80.5	80.5
	1,161,116,000	1,161,116,000	1,161,116,000	0.2	0	0	100.0	100.0	407,639,000	35.1	35.1
	209,590,017,000	209,590,017,000	209,590,017,000	28.0	0	0	100.0	100.0	10,676,547,000	5.1	5.1
	504,389,000	504,389,000	504,389,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△ 21,593,000	△ 4.3	△ 4.3
	6,255,128,472	6,234,226,394	6,185,008,845	0.8	8,845,978	40,371,571	98.9	99.2	△ 804,656,822	△ 13.0	△ 13.8
	9,189,285,000	9,385,126,307	9,185,076,272	1.2	305,100	199,744,935	100.0	97.9	△ 3,399,086,282	△ 37.0	△ 37.0
	193,421,490,000	165,156,640,660	165,156,640,660	22.1	0	0	85.4	100.0	△ 43,169,036,027	△ 26.1	△ 25.4
	1,899,497,000	1,937,440,069	1,936,420,677	0.3	3,371	1,016,021	101.9	99.9	831,580,575	42.9	43.0
	40,008,000	42,556,974	42,556,974	0.0	0	0	106.4	100.0	378,218,072	888.7	912.1
	21,266,832,000	20,328,431,720	20,328,431,720	2.7	0	0	95.6	100.0	7,084,207,966	34.8	32.3
	3,586,960,101	3,586,960,520	3,586,960,520	0.5	0	0	100.0	100.0	792,709,074	22.1	22.1
	53,908,669,000	71,796,304,549	53,698,455,663	7.2	34,018,723	18,063,830,163	99.6	74.8	12,676,263,225	23.6	24.3
	129,494,900,000	114,135,900,000	114,135,900,000	15.3	0	0	88.1	100.0	△ 4,980,200,000	△ 4.4	△ 0.3
	792,419,050,573	769,941,209,907	747,894,083,906	100.0	254,741,374	21,792,384,627	94.4	97.1	△ 12,750,589,623	△ 1.7	△ 1.9

別表2

県 税 徴

税 目		平成22年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額		不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率 C/B
				C	構成比 D			
		円	円	円	%	円	円	%
県民税	個人	29,955,427,000	32,991,912,787	30,136,445,510	24.3	145,354,512	2,710,112,765	91.3
	法人	4,185,111,000	4,272,887,728	4,216,917,243	3.4	6,384,444	49,586,041	98.7
	利子割	703,130,000	705,664,659	705,664,659	0.6	0	0	100.0
	計	34,843,668,000	37,970,465,174	35,059,027,412	28.3	151,738,956	2,759,698,806	92.3
事業税	個人	750,249,000	855,196,705	801,663,613	0.6	4,413,793	49,119,299	93.7
	法人	14,117,159,000	14,389,927,372	14,250,821,468	11.5	25,137,595	113,968,309	99.0
	計	14,867,408,000	15,245,124,077	15,052,485,081	12.2	29,551,388	163,087,608	98.7
地方消費税	譲渡割	12,688,368,000	12,903,049,089	12,903,049,089	10.4	0	0	100.0
	貨物割	629,560,000	682,765,368	682,765,368	0.6	0	0	100.0
	計	13,317,928,000	13,585,814,457	13,585,814,457	11.0	0	0	100.0
不動産取得税		6,695,708,000	6,999,680,792	6,736,535,461	5.4	27,018,516	236,126,815	96.2
たばこ税		2,865,040,000	3,071,736,267	3,071,434,390	2.5	0	301,877	100.0
ゴルフ場利用税		172,610,000	164,803,725	164,460,125	0.1	0	343,600	99.8
自動車取得税		2,203,410,000	2,198,290,400	2,198,290,400	1.8	0	0	100.0
軽油引取税		14,542,039,000	14,591,946,927	14,591,904,033	11.8	0	42,894	100.0
自動車税		17,475,503,000	17,909,808,544	17,533,793,626	14.2	17,946,163	358,068,755	97.9
鉱区税		3,639,000	3,729,600	3,495,600	0.0	0	234,000	93.7
固定資産税		578,669,000	578,669,100	578,669,100	0.5	0	0	100.0
	固定資産税	578,669,000	578,669,100	578,669,100	0.5	0	0	100.0
	国有資産等所在都道府県 交付金及び納付金	0	0	0	0.0	0	0	0.0
核燃料物質等取扱税		15,110,465,000	15,064,390,100	15,064,390,100	12.2	0	0	100.0
狩猟税		21,509,000	21,626,600	21,626,600	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		185,474,000	205,282,342	205,282,342	0.2	0	0	100.0
旧法による税		7,753,000	37,460,385	5,821,381	0.0	7,030,340	24,608,664	15.5
	特別地方消費税	1,000	1,520,814	0	0.0	594,176	926,638	0.0
	自動車取得税	2,000	171,157	0	0.0	103,800	67,357	0.0
	軽油引取税	7,750,000	35,768,414	5,821,381	0.0	6,332,364	23,614,669	16.3
個人県民税を除く県税合計		92,935,396,000	94,656,915,703	93,736,584,598	75.7	87,930,851	832,400,254	99.0
県税合計		122,890,823,000	127,648,828,490	123,873,030,108	100.0	233,285,363	3,542,513,019	97.0
上記のうち	現年課税分	122,194,803,000	124,232,237,455	123,171,204,308	99.4	7,331,026	1,053,702,121	99.1
	滞納繰越分	696,020,000	3,416,591,035	701,825,800	0.6	225,954,337	2,488,810,898	20.5

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

収 状 況

平成21年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収入済額		収入未済額 (E-I)
					金額 (C-G) J	伸び率 J/G	
円	円	%	円	%	円	%	円
34,580,531,887	31,855,652,607	25.4	2,606,027,760	92.1	△1,719,207,097	△5.4	104,085,005
3,850,745,850	3,793,591,399	3.0	49,068,728	98.5	423,325,844	11.2	517,313
862,891,452	862,891,452	0.7	0	100.0	△157,226,793	△18.2	0
39,294,169,189	36,512,135,458	29.1	2,655,096,488	92.9	△1,453,108,046	△4.0	104,602,318
903,986,225	847,918,299	0.7	52,580,668	93.8	△46,254,686	△5.5	△3,461,369
18,415,833,217	18,256,721,528	14.6	127,344,172	99.1	△4,005,900,060	△21.9	△13,375,863
19,319,819,442	19,104,639,827	15.2	179,924,840	98.9	△4,052,154,746	△21.2	△16,837,232
12,442,422,412	12,442,422,412	9.9	0	100.0	460,626,677	3.7	0
652,989,707	652,989,707	0.5	0	100.0	29,775,661	4.6	0
13,095,412,119	13,095,412,119	10.4	0	100.0	490,402,338	3.7	0
5,320,880,985	5,056,468,693	4.0	253,888,279	95.0	1,680,066,768	33.2	△17,761,464
2,975,046,066	2,975,046,066	2.4	0	100.0	96,388,324	3.2	301,877
180,779,600	180,779,600	0.1	0	100.0	△16,319,475	△9.0	343,600
2,543,805,700	2,543,805,700	2.0	0	100.0	△345,515,300	△13.6	0
13,434,223,549	13,433,814,392	10.7	409,157	100.0	1,158,089,641	8.6	△366,263
18,357,608,232	17,974,315,430	14.3	361,170,189	97.9	△440,521,804	△2.5	△3,101,434
3,629,500	3,515,900	0.0	113,600	96.9	△20,300	△0.6	120,400
18,033,340,000	1,803,340,500	1.4	0	10.0	△1,224,671,400	△67.9	0
1,530,889,000	1,530,889,600	1.2	0	100.0	△952,220,500	△62.2	0
272,451,000	272,450,900	0.2	0	100.0	△272,450,900	皆減	0
11,117,718,900	11,117,718,900	8.9	0	100.0	3,946,671,200	35.5	0
23,653,600	23,653,600	0.0	0	100.0	△2,027,000	△8.6	0
227,057,628	227,057,628	0.2	0	100.0	△21,775,286	△9.6	0
1,333,159,807	1,279,610,865	1.0	36,819,384	96.0	△1,273,789,484	△99.5	△12,210,720
1,639,371	0	0.0	1,520,814	0.0	0	-	△594,176
449,757	278,600	0.0	171,157	61.9	△278,600	皆減	△103,800
1,330,837,429	1,279,332,265	1.0	35,127,413	96.1	△1,273,510,884	△99.5	△11,512,744
94,449,772,930	93,475,662,071	74.6	881,394,177	99.0	260,922,527	0.3	△48,993,923
129,030,304,817	125,331,314,678	100.0	3,487,421,937	97.1	△1,458,284,570	△1.2	55,091,082
125,924,769,595	124,672,156,844	99.5	1,239,989,848	99.0	△1,500,952,536	△1.2	△186,287,727
3,105,535,222	659,157,834	0.5	2,247,432,089	21.2	42,667,966	6.5	241,378,809

別表3

不 納 欠

区 分		不納欠損事由	地方自治法第236条 第1項該当のもの		商 法 第 522 条 該 当 の も の		民法第167条第1項 該 当 の も の		地方自治法第96条 第1項該当のもの	
			(5年間の時効完成)		(5年間の時効完成)		(10年間の時効完成)		(権利放棄の議決)	
款	項 目	科目	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
			件	円	件	円	件	円	件	円
1		県 税								
	1 1	個人県民税								
	2	法人県民税								
	2 1	個人事業税								
	2	法人事業税								
	4 1	不動産取得税								
	9 1	自動車税								
	15 1	特別地方消費税								
	2	自動車取得税								
	3	軽油引取税								
7		分担金及び負担金	769	7,790,874						
	2 1	民生負担金	765	7,780,810						
	2 2	環境保健負担金	4	10,064						
8		使用料及び手数料	21	318,951						
	1 2	土木使用料	21	318,951						
10		財 産 収 入					3	445,500		
	1 1	財産貸付収入					3	445,500		
14		諸 収 入	63	15,119,006			3	19,900		
	1 2	加 算 金								
	7 4	違約金及び延納利息					3	19,900		
	7 6	雑 入	63	15,119,006						
(一般会計 計)			853	23,228,831			6	465,400		
青森県港湾整備事業特別会計			1	51,516						
2		使用料及び手数料	1	51,516						
	1 1	港湾施設使用料	1	51,516						
青森県母子寡婦福祉資金特別会計							78	391,716		
3		諸 収 入					78	391,716		
	2 1	母子福祉資金貸付金収入					78	391,716		
(特別会計 計)			1	51,516			78	391,716		
一般会計 特別会計 計			854	23,280,347			84	857,116		

損 状 況

区 分		国税徴収法第153条 第4項、地方税法 第15条の7第4項 該 当 の も の	地方税法第15条の 7第5項該当のもの		地方税法第18条 該 当 の も の		破 産 法 第 253 条 第 1 項 該 当 の も の		会社法第929条等 該 当 の も の		計		
			〔3年経過により〕 消滅したもの		〔3年経過前に消滅〕 させたもの		(5年間の時効完成)		(破産による免責)		(法人の清算終了)		
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
599	9,561,075	2,672	132,814,905	6,701	90,909,383					9,972	233,285,363		
584	7,561,333	2,415	67,965,840	6,165	69,827,339					9,164	145,354,512		
		129	5,566,531	36	817,913					165	6,384,444		
5	1,580,487	5	634,161	50	2,199,145					60	4,413,793		
		29	24,929,095	10	208,500					39	25,137,595		
		11	25,075,881	25	1,942,635					36	27,018,516		
10	419,255	65	2,311,033	400	15,215,875					475	17,946,163		
				14	594,176					14	594,176		
				1	103,800					1	103,800		
		18	6,332,364							18	6,332,364		
										769	7,790,874		
										765	7,780,810		
										4	10,064		
										21	318,951		
										21	318,951		
										3	445,500		
										3	445,500		
		63	11,001,400	29	164,944				1	19,538	159	26,324,788	
		63	11,001,400	29	164,944						92	11,166,344	
									1	19,538	4	39,438	
											63	15,119,006	
599	9,561,075	2,735	143,816,305	6,730	91,074,327				1	19,538	10,924	268,165,476	
											1	51,516	
											1	51,516	
											1	51,516	
											78	391,716	
											78	391,716	
											78	391,716	
											78	391,716	
											79	443,232	
599	9,561,075	2,735	143,816,305	6,730	91,074,327				1	19,538	11,003	268,608,708	

別表 4

収入未済状況 (1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 115,473	円 3,542,513,019	件 32,529	円 1,053,702,121	件 82,944	円 2,488,810,898
税外諸収入	19,734	25,291,231,681	4,071	7,093,254,924	15,663	18,197,976,757
分担金及び負担金	5,429	37,597,897	1,093	8,366,015	4,336	29,231,882
負担金	5,429	37,597,897	1,093	8,366,015	4,336	29,231,882
民生負担金	5,390	36,954,133	1,077	7,996,930	4,313	28,957,203
環境保健負担金	39	643,764	16	369,085	23	274,679
使用料及び手数料	9,719	216,421,743	2,065	40,295,254	7,654	176,126,489
使用料	9,719	216,421,743	2,065	40,295,254	7,654	176,126,489
民生使用料	0	0	0	0	0	0
農林水産業使用料	11	4,517,454	0	0	11	4,517,454
商工使用料	0	0	0	0	0	0
土木使用料	9,708	211,904,289	2,065	40,295,254	7,643	171,609,035
教育使用料	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0
環境保健手数料	0	0	0	0	0	0
財産収入	6	787,009	2	221,575	4	565,434
財産運用収入	6	787,009	2	221,575	4	565,434
財産貸付収入	6	787,009	2	221,575	4	565,434
特許権等運用収入	0	0	0	0	0	0
諸収入	4,580	25,036,425,032	911	7,044,372,080	3,669	17,992,052,952
延滞金、加算金及び過料等	1,509	46,941,175	608	4,957,042	901	41,984,133
延滞金	787	7,094,970	362	362,000	425	6,732,970
加算金	303	33,487,205	57	1,716,042	246	31,771,163
過料等	419	6,359,000	189	2,879,000	230	3,480,000
貸付金元利収入	121	2,332,500	29	308,000	92	2,024,500
民生貸付金収入	0	0	0	0	0	0
環境保健貸付金収入	91	1,919,500	12	70,000	79	1,849,500
教育貸付金収入	30	413,000	17	238,000	13	175,000
雑入	2,950	24,987,151,357	274	7,039,107,038	2,676	17,948,044,319
違約金及び延納利息	77	2,199,137	30	952,885	47	1,246,252
雑入	2,842	24,971,149,620	232	7,035,800,953	2,610	17,935,348,667
弁償金	31	13,802,600	12	2,353,200	19	11,449,400
(一般会計 計)	135,207	28,833,744,700	36,600	8,146,957,045	98,607	20,686,787,655

収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	青森県肢体不自由児施設特別会計	550	5,179,915	153	1,491,604	397	3,688,311
	使用料及び手数料	543	5,167,338	153	1,491,604	390	3,675,734
	使用料	543	5,167,338	153	1,491,604	390	3,675,734
	診療収入	277	3,452,825	97	1,272,668	180	2,180,157
	介護給付費収入	0	0	0	0	0	0
	障害児施設給付費収入	266	1,714,513	56	218,936	210	1,495,577
	諸収入	7	12,577	0	0	7	12,577
	雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
	雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
	青森県港湾整備事業特別会計	11	1,267,468	0	0	11	1,267,468
	使用料及び手数料	11	1,267,468	0	0	11	1,267,468
	使用料	11	1,267,468	0	0	11	1,267,468
	港湾施設使用料	11	1,267,468	0	0	11	1,267,468
	青森県下水道事業特別会計	370	25,418,171	76	6,348,594	294	19,069,577
	使用料及び手数料	370	25,418,171	76	6,348,594	294	19,069,577
	使用料	370	25,418,171	76	6,348,594	294	19,069,577
	下水道使用料	370	25,418,171	76	6,348,594	294	19,069,577
	青森県駐車場事業特別会計	2	269,703	2	269,703	0	0
	使用料及び手数料	2	269,703	2	269,703	0	0
	使用料	2	269,703	2	269,703	0	0
	駐車場使用料	2	269,703	2	269,703	0	0
	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	48,941	237,938,053	7,736	35,078,968	41,205	202,859,085
	諸収入	48,941	237,938,053	7,736	35,078,968	41,205	202,859,085
	貸付金元利収入	48,897	234,683,294	7,732	34,938,968	41,165	199,744,326
	母子福祉資金貸付金収入	48,161	226,162,280	7,675	34,548,315	40,486	191,613,965
	寡婦福祉資金貸付金収入	736	8,521,014	57	390,653	679	8,130,361
雑入	44	3,254,759	4	140,000	40	3,114,759	
違約金及び延納利息	4	10,200	0	0	4	10,200	
雑入	40	3,244,559	4	140,000	36	3,104,559	

別表 4

収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	19	15,956,777	0	0	19	15,956,777
諸収入	19	15,956,777	0	0	19	15,956,777
貸付金収入	14	15,309,405	0	0	14	15,309,405
小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	14	15,309,405	0	0	14	15,309,405
雑入	2	371,000	0	0	2	371,000
違約金及び延納利息	2	371,000	0	0	2	371,000
貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372
小規模企業者等設備導入資金貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372
青森県農業改良資金特別会計	1,660	221,743,554	134	9,462,784	1,526	212,280,770
貸付勘定収入	113	137,139,802	2	2,600,000	111	134,539,802
諸収入	113	137,139,802	2	2,600,000	111	134,539,802
農業改良資金貸付金収入	2	2,600,000	2	2,600,000	0	0
雑入	111	134,539,802	0	0	111	134,539,802
業務勘定収入	1,547	84,603,752	132	6,862,784	1,415	77,740,968
諸収入	1,547	84,603,752	132	6,862,784	1,415	77,740,968
雑入	1,547	84,603,752	132	6,862,784	1,415	77,740,968
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	1,047	162,698,588	46	7,617,600	1,001	155,080,988
貸付勘定収入	120	101,286,366	0	0	120	101,286,366
諸収入	120	101,286,366	0	0	120	101,286,366
雑入	120	101,286,366	0	0	120	101,286,366
業務勘定収入	927	61,412,222	46	7,617,600	881	53,794,622
諸収入	927	61,412,222	46	7,617,600	881	53,794,622
違約金及び延納利息	98	11,401,228	46	7,617,600	52	3,783,628
雑入	829	50,010,994	0	0	829	50,010,994
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	4	279,627	0	0	4	279,627
貸付勘定収入	0	0	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	0	0	0
貸付金収入	0	0	0	0	0	0
業務勘定収入	4	279,627	0	0	4	279,627
諸収入	4	279,627	0	0	4	279,627
雑入	4	279,627	0	0	4	279,627
(特別会計 計)	52,604	670,751,856	8,147	60,269,253	44,457	610,482,603
一般会計 特別会計 計	187,811	29,504,496,556	44,747	8,207,226,298	143,064	21,297,270,258

別表5

一般会計歳出決算

款	平成22年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A %	翌年度繰越額	不用額 C	
1 議会費	1,145,634,000	1,128,200,051	0.2	98.5	0	17,433,949	1,235,450,000
2 総務費	43,052,673,520	41,497,333,350	5.7	96.4	667,234,424	888,105,746	43,264,044,000
3 民生費	90,918,893,000	88,987,595,730	12.3	97.9	898,550,295	1,032,746,975	98,909,346,000
4 環境保健費	31,674,175,000	28,546,872,504	3.9	90.1	1,490,746,772	1,636,555,724	37,106,396,250
5 労働費	10,359,474,000	9,838,144,648	1.4	95.0	104,934,000	416,395,352	12,181,698,000
6 農林水産業費	75,037,754,000	63,107,602,039	8.7	84.1	11,633,500,782	296,651,179	77,944,057,000
7 商工費	74,594,737,000	73,856,860,990	10.2	99.0	439,753,200	298,122,810	51,845,763,000
8 土木費	113,688,981,315	83,529,890,826	11.5	73.5	29,394,764,481	764,326,008	132,397,260,673
9 警察費	31,909,987,000	31,386,687,881	4.3	98.4	240,677,001	282,622,118	32,783,046,650
10 教育費	152,673,435,473	150,313,767,929	20.8	98.5	1,493,982,460	865,685,084	155,859,871,000
11 災害復旧費	1,262,524,000	871,065,875	0.1	69.0	385,134,654	6,323,471	836,104,000
12 公債費	122,526,643,000	121,890,981,399	16.8	99.5	0	635,661,601	118,073,095,000
13 諸支出金	28,786,680,000	28,779,788,872	4.0	100.0	0	6,891,128	29,904,641,000
14 予備費	14,607,000	0	0.0	0.0	0	14,607,000	78,278,000
計	777,646,198,308	723,734,792,094	100.0	93.1	46,749,278,069	7,162,128,145	792,419,050,573

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状況対前年度比較

平成21年度					前年度比較			
支出済額 E	構成比 %	執行率 E/D %	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額 伸比率 (A-D)/D %
					金額 (B-E) G	伸比率 G/E		
1,209,673,122	0.2	97.9	0	25,776,878	△81,473,071	△ 6.7	△8,342,929	△ 7.3
42,036,890,038	5.7	97.2	834,647,520	392,506,442	△539,556,688	△ 1.3	495,599,304	△ 0.5
97,037,418,242	13.1	98.1	1,293,316,000	578,611,758	△8,049,822,512	△ 8.3	454,135,217	△ 8.1
35,158,477,764	4.7	94.8	578,718,000	1,369,200,486	△6,611,605,260	△ 18.8	267,355,238	△ 14.6
12,017,648,895	1.6	98.7	0	164,049,105	△2,179,504,247	△ 18.1	252,346,247	△ 15.0
69,384,632,157	9.3	89.0	8,254,755,000	304,669,843	△6,277,030,118	△ 9.0	△8,018,664	△ 3.7
50,767,092,891	6.8	97.9	830,477,000	248,193,109	23,089,768,099	45.5	49,929,701	43.9
105,458,339,732	14.2	79.7	26,438,764,315	500,156,626	△21,928,448,906	△ 20.8	264,169,382	△ 14.1
32,183,022,072	4.3	98.2	279,749,000	320,275,578	△796,334,191	△ 2.5	△37,653,460	△ 2.7
149,887,089,663	20.2	96.2	5,370,199,473	602,581,864	426,678,266	0.3	263,103,220	△ 2.0
409,324,241	0.1	49.0	422,692,000	4,087,759	461,741,634	112.8	2,235,712	51.0
117,446,315,536	15.8	99.5	0	626,779,464	4,444,665,863	3.8	8,882,137	3.8
29,889,230,959	4.0	99.9	0	15,410,041	△1,109,442,087	△ 3.7	△8,518,913	△ 3.7
0	0.0	0.0	0	78,278,000	0	-	△63,671,000	△ 81.3
742,885,155,312	100.0	93.7	44,303,318,308	5,230,576,953	△19,150,363,218	△ 2.6	1,931,551,192	△ 1.9

別表6

一般会計翌

年度繰越状況

区分	継続費通次繰越					繰越明許費					
	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳				翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	0	0	0	0	0	218,283,000	108,671,000	0	0	109,612,000	
3 民生費	0	0	0	0	0	843,019,000	118,846,000	0	0	724,173,000	
4 環境保健費	0	0	0	0	0	695,548,000	355,062,000	138,000,000	143,004,000	59,482,000	
5 労働費	104,934,000	20,278,000	0	84,656,000	0	0	0	0	0	0	
6 農林水産業費	0	0	0	0	0	10,367,138,300	6,421,124,000	2,629,000,000	8,906,000	1,308,108,300	
7 商工費	0	0	0	0	0	372,875,000	355,855,000	6,000,000	0	11,020,000	
8 土木費	0	0	0	0	0	27,756,251,191	10,266,860,295	12,689,000,000	10,487,736	4,789,903,160	
9 警察費	0	0	0	0	0	184,742,000	184,742,000	0	0	0	
10 教育費	212,146,950	0	158,000,000	0	54,146,950	652,331,000	575,568,000	36,000,000	0	40,763,000	
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	313,297,000	204,562,000	108,000,000	0	735,000	
平成22年度計	317,080,950	20,278,000	158,000,000	84,656,000	54,146,950	41,403,484,491	18,591,290,295	15,606,000,000	162,397,736	7,043,796,460	
平成21年度計 (A)	133,088,800	133,088,800	0	0	0	44,170,229,508	26,660,788,573	13,506,000,000	253,028,872	3,750,412,063	
前年度比較	増減額 (B)	183,992,150	△112,810,800	158,000,000	84,656,000	54,146,950	△2,766,745,017	△8,069,498,278	2,100,000,000	△90,631,136	3,293,384,397
	増減率 (B/A)	138.2	△84.8	皆増	皆増	皆増	△6.3	△30.3	15.5	△35.8	87.8

区分	事故繰越し					計					
	翌年度 繰越額	左の財源内訳				翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	448,951,424	431,285,174	0	0	17,666,250	667,234,424	539,956,174	0	0	127,278,250	
3 民生費	55,531,295	5,000,000	0	0	50,531,295	898,550,295	123,846,000	0	0	774,704,295	
4 環境保健費	795,198,772	111,612,903	2,000,000	2,055,000	679,530,869	1,490,746,772	466,674,903	140,000,000	145,059,000	739,012,869	
5 労働費	0	0	0	0	0	104,934,000	20,278,000	0	84,656,000	0	
6 農林水産業費	1,266,362,482	668,533,000	158,000,000	0	439,829,482	11,633,500,782	7,089,657,000	2,787,000,000	8,906,000	1,747,937,782	
7 商工費	66,878,200	57,669,800	0	0	9,208,400	439,753,200	413,524,800	6,000,000	0	20,228,400	
8 土木費	1,638,513,290	934,791,106	248,000,000	0	455,722,184	29,394,764,481	11,201,651,401	12,937,000,000	10,487,736	5,245,625,344	
9 警察費	55,935,001	4,062,240	0	0	51,872,761	240,677,001	188,804,240	0	0	51,872,761	
10 教育費	629,504,510	500,706,468	34,000,000	6,858,117	87,939,925	1,493,982,460	1,076,274,468	228,000,000	6,858,117	182,849,875	
11 災害復旧費	71,837,654	71,837,654	0	0	0	385,134,654	276,399,654	108,000,000	0	735,000	
平成22年度計	5,028,712,628	2,785,498,345	442,000,000	8,913,117	1,792,301,166	46,749,278,069	21,397,066,640	16,206,000,000	255,966,853	8,890,244,576	
平成21年度計 (A)	0	0	0	0	0	44,303,318,308	26,793,877,373	13,506,000,000	253,028,872	3,750,412,063	
前年度比較	増減額 (B)	5,028,712,628	2,785,498,345	442,000,000	8,913,117	1,792,301,166	2,445,959,761	△5,396,810,733	2,700,000,000	2,937,981	5,139,832,513
	増減率 (B/A)	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	5.5	△20.1	20.0	1.2	137.0

別表7

特別会計歳入決算

会計	平成22年度						収入率		
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	対予算 C/A	対調定 C/B		
								円	円
青森県公債費特別会計	177,872,328,000	177,734,967,998	177,734,967,998	0	0	99.9	100.0		
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,162,849,000	2,175,827,141	2,170,647,226	0	5,179,915	100.4	99.8		
青森県港湾整備事業特別会計	3,432,938,000	3,357,525,632	3,356,206,648	51,516	1,267,468	97.8	100.0		
青森県証紙特別会計	2,876,949,000	2,778,084,773	2,778,084,773	0	0	96.6	100.0		
青森県管理特別会計	1,350,171,000	1,185,834,766	1,185,834,766	0	0	87.8	100.0		
青森県下水道事業特別会計	3,718,163,000	3,552,135,693	3,526,717,522	0	25,418,171	94.9	99.3		
青森県駐車場事業特別会計	348,094,000	352,847,695	352,577,992	0	269,703	101.3	99.9		
青森県鉄道施設事業特別会計	15,831,700,000	15,448,640,628	15,448,640,628	0	0	97.6	100.0		
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	401,502,000	682,945,067	444,615,298	391,716	237,938,053	110.7	65.1		
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,189,257,000	4,515,996,611	4,500,039,834	0	15,956,777	378.4	99.6		
青森県農業改良資金特別会計	148,264,000	370,952,560	149,209,006	0	221,743,554	100.6	40.2		
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	301,919,000	477,695,050	314,996,462	0	162,698,588	104.3	65.9		
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	199,406,278	199,126,651	0	279,627	150.4	99.9		
計	209,766,489,000	212,832,859,892	212,161,664,804	443,232	670,751,856	101.1	99.7		

状況対前年度比較

会計	平成21年度						前年度比較			
	予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	対予算 F/D	対調定 F/E	収入済額		予算現額 (A-D)/D
								金額 (C-F) G	伸び率 G/F	
	円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
	172,848,676,000	172,678,492,685	172,678,492,685	0	0	99.9	100.0	5,056,475,313	2.9	2.9
	2,185,023,000	2,208,703,068	2,203,387,151	0	5,315,917	100.8	99.8	△ 32,739,925	△ 1.5	△ 1.0
	3,114,865,000	3,146,958,617	3,145,635,633	0	1,322,984	101.0	100.0	210,571,015	6.7	10.2
	2,898,068,000	2,870,556,066	2,870,556,066	0	0	99.1	100.0	△ 92,471,293	△ 3.2	△ 0.7
	1,203,915,000	1,119,281,688	1,119,281,688	0	0	93.0	100.0	66,553,078	5.9	12.1
	4,363,233,000	4,215,341,339	4,193,567,360	630,112	21,143,867	96.1	99.5	△ 666,849,838	△ 15.9	△ 14.8
	351,780,000	359,315,661	359,315,661	0	0	102.1	100.0	△ 6,737,669	△ 1.9	△ 1.0
	1,741,159,000	1,349,643,543	1,349,643,543	0	0	77.5	100.0	14,098,997,085	1,044.6	809.3
	392,595,000	652,044,284	423,317,734	0	228,726,550	107.8	64.9	21,297,564	5.0	2.3
	5,846,707,000	8,657,077,046	8,610,078,875	30,223,394	16,774,777	147.3	99.5	△ 4,110,039,041	△ 47.7	△ 79.7
	150,693,000	359,546,569	143,197,799	0	216,348,770	95.0	39.8	6,011,207	4.2	△ 1.6
	645,592,000	807,068,756	645,759,794	0	161,308,962	100.0	80.0	△ 330,763,332	△ 51.2	△ 53.2
	132,355,000	190,523,094	190,112,878	0	410,216	143.6	99.8	9,013,773	4.7	0.0
	195,874,661,000	198,614,552,416	197,932,346,867	30,853,506	651,352,043	101.1	99.7	14,229,317,937	7.2	7.1

別表8

特別会計歳出決算

会計	平成22年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
青森県公債費特別会計	177,872,328,000	177,734,967,998	99.9	0	137,360,002	172,848,676,000
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,162,849,000	2,151,134,200	99.5	13,387	11,701,413	2,185,023,000
青森県港湾整備事業特別会計	3,432,938,000	3,269,343,101	95.2	158,707,300	4,887,599	3,114,865,000
青森県証紙特別会計	2,876,949,000	2,678,978,650	93.1	0	197,970,350	2,898,068,000
青森県管理特別会計	1,350,171,000	1,161,363,206	86.0	0	188,807,794	1,203,915,000
青森県下水道事業特別会計	3,718,163,000	3,374,464,967	90.8	307,966,550	35,731,483	4,363,233,000
青森県駐車場事業特別会計	348,094,000	329,649,344	94.7	0	18,444,656	351,780,000
青森県鉄道施設事業特別会計	15,831,700,000	15,152,440,333	95.7	153,525,000	525,734,667	1,741,159,000
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	401,502,000	370,832,296	92.4	0	30,669,704	392,595,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,189,257,000	1,188,623,198	99.9	0	633,802	5,846,707,000
青森県農業改良資金特別会計	148,264,000	131,709,032	88.8	0	16,554,968	150,693,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	301,919,000	1,551,176	0.5	0	300,367,824	645,592,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	69,791,519	52.7	0	62,563,481	132,355,000
計	209,766,489,000	207,614,849,020	99.0	620,212,237	1,531,427,743	195,874,661,000

状況対前年度比較

平成21年度				前年度比較			
支出済額 E	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額 伸比率 (A-D)/D
				金額 (B-E) G	伸比率 G/E		
172,678,492,685	99.9	0	170,183,315	5,056,475,313	2.9	△ 32,823,313	2.9
2,168,468,288	99.2	0	16,554,712	△ 17,334,088	△ 0.8	△ 4,853,299	△ 1.0
3,065,876,203	98.4	45,000,000	3,988,797	203,466,898	6.6	898,802	10.2
2,712,785,992	93.6	0	185,282,008	△ 33,807,342	△ 1.2	12,688,342	△ 0.7
1,061,275,699	88.2	7,770,000	134,869,301	100,087,507	9.4	53,938,493	12.1
4,093,940,298	93.8	256,068,000	13,224,702	△ 719,475,331	△ 17.6	22,506,781	△ 14.8
349,763,871	99.4	0	2,016,129	△ 20,114,527	△ 5.8	16,428,527	△ 1.0
1,332,478,604	76.5	345,108,000	63,572,396	13,819,961,729	1,037.2	462,162,271	809.3
366,525,042	93.4	0	26,069,958	4,307,254	1.2	4,599,746	2.3
5,844,957,274	100.0	0	1,749,726	△ 4,656,334,076	△ 79.7	△ 1,115,924	△ 79.7
51,315,888	34.1	0	99,377,112	80,393,144	156.7	△ 82,822,144	△ 1.6
360,350,188	55.8	0	285,241,812	△ 358,799,012	△ 99.6	15,126,012	△ 53.2
102,816,690	77.7	0	29,538,310	△ 33,025,171	△ 32.1	33,025,171	0.0
194,189,046,722	99.1	653,946,000	1,031,668,278	13,425,802,298	6.9	499,759,465	7.1

基金運用状況審査意見書

平成22年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

第2 審査の方法

平成22年度の各基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成22年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成21年度末の現在高は、6,154,658,000円で、これは、現金2,892,573,000円及び貸付金3,262,085,000円である。

平成22年度における運用状況は、現金の前年度末残高2,892,573,000円、市町村等からの償還元金809,887,000円、合計3,702,460,000円を貸付枠として、10団体、44事業へ735,500,000円貸付けしている。

また、平成22年度は、基金の積立てを実施し、1,000,000,000円を一般会計から繰入れしている。

この結果、平成22年度末現在高は、7,154,658,000円で、これは、現金3,966,960,000円及び貸付金3,187,698,000円となっている。

なお、運用収入等24,581,265円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成21年度末現在高は、現金12,550,738,800円及び土地285.40平方メートルである。

平成22年度における運用状況は、並行在来線（青い森鉄道線）運行管理基盤施設設備整備用地285.40平方メートル（22,261,200円）を処分している。

この結果、平成22年度末現在高は、現金12,573,000,000円となっている。

また、運用収入等37,315,456円については、一般会計で収入済である。

3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成21年度末現在高は、現金610,092,672円である。

平成22年度における運用状況は、現金の前年度末現在高610,092,672円を原資として、取扱金融機関へ90,600,000円を預託し、3企業に対し271,805,000円の融資を実行させている。

この結果、平成22年度末現在高は、一般会計で収入し、基金に編入した運用収入等1,254,416円を加え、現金611,347,088円となっている。